

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 昭和51年4月 1日から
(第124期) 昭和52年3月31日まで

大 蔵 大 臣 殿

昭和52年6月29日提出

会社名 株式会社神戸製鋼所

英訳名 Kobe Steel, Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役 杉沢英男



本店の所在の場所 神戸市葺合区脇浜町1丁目3番18号 電話番号 神戸(251) 1551

連絡者 経理部長 大幸英喜

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号鉄鋼ビル内 東京本社 電話番号 東京(218) 7111

連絡者 東京経理課長 木本尚之

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地

(本書面の枚数 表紙共64枚)

***** 目

次 *****

第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7. 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8. 従 業 員 の 状 況	6
第2 事 業 の 概 況	7
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	7
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	8
第3 営 業 の 状 況	11
1. 概 況	11
2. 生 産 能 力	11
3. 生 産 実 績 及 び 稼 働 率	12
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	14
5. 販 売 実 績	15
第4 設 備 の 状 況	17
1. 設 備	17
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	21
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	21
第5 経 理 の 状 況	22
1. 財 務 諸 表	24
2. 主 な 資 産、負 債 及 び 収 支 の 内 容	52
3. 資 金 繰 状 況	59
4. そ の 他	60
第6 親会社及び子会社に関する事項	61
第7 株 式 事 務 の 概 要	62

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 明治44年6月28日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
50・5・1	百万円 25,131	百万円 101,285	有償 株主割当 発行価格 50円 (所有株式1株につき新株式0.33株の割合)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
6,000,000,000 株	2,025,696,400 株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株	普通株式	2,025,696,400 株	50円	東京(一部)、大阪(一部)、 名古屋(一部)、京都、広島、 福岡、札幌、新潟	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和52年3月31日現在
平均一人当たり持株数11,723株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	2人	177人	102人	1,260人	144人 (113)	171,115人	172,800人
所有株式数(イ)	2,636株	928,123,377株	3,729,972株	444,854,455株	1,667,570株 (497,928)	647,318,390株	2,025,696,400株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	一%	45.82%	0.18%	21.96%	0.08% (0.02)	31.96%	100.00%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	157人	64人	323人	397人	12,742人	26,477人	98,160人	34,480人	172,800人
所有株式数(ロ)	1,305,234,731株	42,642,653株	63,845,555株	27,201,845株	191,424,106株	176,291,485株	215,384,953株	3,671,072株	2,025,696,400株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.09%	0.04%	0.19%	0.23%	7.37%	15.32%	56.81%	19.95%	100.00%
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	64.44%	2.11%	3.15%	1.34%	9.45%	8.70%	106.3%	0.18%	100.00%

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
錦 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	89,926 千株	4.44 %
錦 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	89,442	4.41
日 本 生 命 保 険 有 限 公 司	大阪市東区今橋4丁目7番地	86,511	4.27
錦 太 陽 神 戸 銀 行	神戸市生田区浪花町56番地	63,115	3.11
朝 日 生 命 保 険 有 限 公 司	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	53,200	2.63
日 商 岩 井 有 限 公 司	大阪市東区今橋3丁目30番地	49,851	2.46
錦 日 本 興 業 銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	46,220	2.28
安 田 信 託 銀 行 有 限 公 司	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	39,630	1.96
同 和 火 災 海 上 保 険 有 限 公 司	大阪市北区神明町61番地	29,558	1.46
東 京 海 上 火 災 保 険 有 限 公 司	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	26,060	1.29
計		573,513	28.31

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	121期	122期	回 次	123期	124期
決 算 年 月	49年9月	50年3月	決 算 年 月	51年3月	52年3月
1株当たり配当額	2円50銭	2円50銭	1株当たり配当額	旧株 5円 新株 4円59銭1厘 〔うち、中間配当額〕 旧株 2円50銭 新株 2円9銭1厘	5円 〔うち、中間配当額〕 2円50銭
1株当たり税引後 当期損益	3円96銭	2円86銭	1株当たり当期純損益	—	—
			1株当たり当期損益	1円63銭	5円58銭
1株当たり純資産額	67円	67円	1株当たり純資産額	60円	61円
配 当 性 向	63%	87%	配 当 性 向	307%	90%

但 第124期の中間配当については、昭和51年11月16日の取締役会において決議されたものである。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株価	回 次	1 2 1 期		1 2 2 期		1 2 3 期		1 2 4 期	
	決算年月	4 9 年 9 月		5 0 年 3 月		5 1 年 3 月		5 2 年 3 月	
	最 高	1 7 0 円		旧株 130円 新株 126円	旧株 124円 新株 125円	1 1 8 円			
	最 低	1 0 8 円		旧株 102円 新株 100円	旧株 84円 新株 84円	9 4 円			
当該事業年度中最	月 別	5 1 年 1 0 月	1 1 月	1 2 月	5 2 年 1 月	2 月	3 月		
近6ヶ月間の月別	最 高	1 1 2 円	1 0 2 円	1 0 5 円	1 0 5 円	1 0 4 円	1 0 6 円		
最高・最低株価及	最 低	1 0 0 円	9 5 円	9 6 円	9 5 円	9 5 円	9 4 円		
び株式売買高	売 買 高	14,790千株	11,184千株	9,854千株	7,178千株	7,928千株	13,545千株		

但 株価及び売買高は東京証券取引所における市場株価及び株式売買高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	井 上 義 海 明治41年3月26日 [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 東京大学法学部卒業 " 大蔵省勤務 昭和32年 6 月 入 社 昭和33年11月 取締役就任 昭和40年 4 月 常務取締役就任 昭和44年11月 専務取締役就任 昭和46年11月 取締役副社長就任 昭和47年 5 月 取締役社長就任 昭和49年11月 取締役会長就任	千株 266
取締役社長	杉 沢 英 男 大正3年11月29日 [REDACTED]	昭和13年 3 月 京都大学工学部卒業 " 4 月 入 社 昭和40年 5 月 取締役就任 昭和44年11月 常務取締役就任 昭和45年11月 専務取締役就任 昭和48年 5 月 取締役副社長就任 昭和51年 9 月 取締役社長就任	168
専務取締役 〔技術開発本部長 環境技術本部長〕	高 橋 孝 吉 大正4年9月20日 [REDACTED]	昭和13年 3 月 大阪大学理学部卒業 " 4 月 入 社 昭和41年11月 取締役就任 昭和45年11月 常務取締役就任 昭和47年11月 専務取締役就任	162
専務取締役 〔軽合金伸銅 事業部長〕	浅 田 幸 吉 大正8年3月1日 [REDACTED]	昭和16年 3 月 京都大学工学部卒業 昭和21年12月 入 社 昭和40年 5 月 取締役就任 昭和47年11月 常務取締役就任 昭和48年11月 専務取締役就任	548
専務取締役 (財務本部長)	井 上 浩 三 郎 大正5年3月31日 [REDACTED]	昭和15年 3 月 大阪商科大学卒業 昭和18年12月 入 社 昭和45年11月 取締役就任 昭和47年11月 常務取締役就任 昭和48年11月 専務取締役就任	94
専務取締役 〔鉄鋼 販売本部長〕	穂 村 昌 一 大正4年9月14日 [REDACTED]	昭和14年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和18年 3 月 入 社 昭和46年11月 取締役就任 昭和47年11月 常務取締役就任 昭和50年 5 月 専務取締役就任	103
専務取締役 〔溶接棒 事業部長〕	向 瀬 内 匠 大正6年4月21日 [REDACTED]	昭和16年 3 月 京都大学法学部卒業 " 4 月 入 社 昭和43年11月 取締役就任 昭和47年11月 常務取締役就任 昭和52年 6 月 専務取締役就任	115

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役 〔鉄鋼 生産本部長〕	小 南 曠 大正5年5月9日 [REDACTED]	昭和12年 3月 南満州工業専門学校 機械科卒業 昭和19年 5月 入 社 昭和47年11月 取締役就任 昭和50年 5月 常務取締役就任 昭和52年 6月 専務取締役就任	千株 96
専務取締役 〔重機械 事業部長 同営業本部長〕	森 泰 助 大正9年11月11日 [REDACTED]	昭和18年 9月 東京商科大学卒業 昭和40年 4月 入 社 昭和47年11月 取締役就任 昭和50年 5月 常務取締役就任 昭和52年 6月 専務取締役就任	93
専務取締役 〔総務本部長 人事本部長〕	牧 冬 彦 大正11年12月2日 [REDACTED]	昭和19年 9月 東京大学法学部卒業 昭和23年 3月 入 社 昭和47年11月 取締役就任 昭和50年 5月 常務取締役就任 昭和52年 6月 専務取締役就任	98
常務取締役 〔鉄鋼販売 本部副本部長〕	小笠原 彰 佑 大正7年9月4日 [REDACTED]	昭和16年12月 大阪商科大学卒業 昭和17年 1月 入 社 昭和41年11月 神鋼商事㈱取締役就任 昭和46年11月 同社常務取締役就任 昭和47年11月 当社常務取締役就任	93
常務取締役 (原料本部長)	田 路 和 稔 大正6年10日23日 [REDACTED]	昭和16年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和29年 7月 錦尼崎製鋼所入社 昭和43年11月 当社取締役就任 昭和48年11月 常務取締役就任	116
常務取締役 〔軽合金伸銅 事業部 副事業部長〕	鈴 木 満 信 大正8年3月10日 [REDACTED]	昭和14年 3月 関西学院高等商業学校卒業 入 社 昭和47年11月 取締役就任 昭和52年 6月 常務取締役就任	105
常務取締役 〔営業推進本部長 鉄構エンジニアリング 本部長〕	池 浦 次 郎 大正10年2月26日 [REDACTED]	昭和18年 9月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和24年 4月 入 社 昭和47年11月 取締役就任 昭和52年 6月 常務取締役就任	94
常務取締役 〔重機械事業部 副事業部長 同機器本部長〕	西 原 守 大正13年3月12日 [REDACTED]	昭和20年 9月 京都大学工学部卒業 昭和21年 9月 入 社 昭和47年11月 取締役就任 昭和52年 6月 常務取締役就任	111
常務取締役 〔建設機械 事業部長〕	山 田 昌 巳 大正6年12月1日 [REDACTED]	昭和14年 3月 金沢高等工業学校卒業 入 社 昭和48年11月 取締役就任 昭和52年 6月 常務取締役就任	94

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役 (管 理 本 部 長)	斎 藤 賢 四 郎 大正9年12月25日 [REDACTED]	昭和19年 9月 東京大学法学部卒業 昭和23年 4月 入 社 昭和48年11月 取締役就任 昭和52年 6月 常務取締役就任	千株 120
常 務 取 締 役 〔鉄鋼生産本部〕 副本部長 神戸製鉄所長	有 沢 源 之 介 大正10年6月10日 [REDACTED]	昭和19年 9月 東京大学工学部卒業 昭和22年11月 入 社 昭和48年11月 取締役就任 昭和52年 6月 常務取締役就任	93
取 締 役 〔重機械事業部〕 副事業部長 同プラント本部長	猪 股 茂 男 大正9年1月23日 [REDACTED]	昭和18年 9月 東京工業大学卒業 昭和18年10月 入 社 昭和50年 5月 取締役就任	98
取 締 役 (企 画 本 部 長)	小 林 俊 夫 大正11年8月18日 [REDACTED]	昭和22年 9月 東京大学法学部卒業 昭和22年10月 入 社 昭和50年 5月 取締役就任	96
取 締 役 〔鉄鋼生産本部〕 副本部長	片 岡 修 大正12年10月2日 [REDACTED]	昭和22年 9月 京都大学工学部卒業 昭和22年11月 入 社 昭和50年 5月 取締役就任	143
取 締 役 〔財務本部〕 副 本 部 長	植 松 尚 三 大正13年1月3日 [REDACTED]	昭和21年 9月 神戸経済大学卒業 昭和21年10月 入 社 昭和50年 5月 取締役就任	101
取 締 役 〔技術開発本部〕 副本部長	有 川 正 康 大正8年8月25日 [REDACTED]	昭和19年 9月 京都大学工学部卒業 昭和19年10月 入 社 昭和52年 6月 取締役就任	21
取 締 役 〔溶接棒事業部〕 副事業部長	山 口 敏 雄 大正10年8月1日 [REDACTED]	昭和18年 7月 関西学院大学法学部卒業 昭和18年 9月 入 社 昭和52年 6月 取締役就任	2
取 締 役 (鑄 鍛 鋼 事 業 部 長)	久 保 慶 正 大正12年1月1日 [REDACTED]	昭和20年 9月 東京大学工学部卒業 昭和21年 9月 入 社 昭和52年 6月 取締役就任	22
取 締 役 〔鉄鋼販売本部〕 副本部長	岩 城 正 保 大正12年7月23日 [REDACTED]	昭和19年 4月 陸軍士官学校卒業 昭和22年11月 入 社 昭和52年 6月 取締役就任	9
取 締 役 〔軽合金伸銅事業部〕 副事業部長	渡 辺 正 人 大正12年11月20日 [REDACTED]	昭和23年 3月 九州大学工学部卒業 昭和23年 4月 入 社 昭和52年 6月 取締役就任	27
取 締 役 鉄鋼生産本部副本部長 加古川製鉄所長 加古川建設本部長	佐 伯 修 大正13年6月29日 [REDACTED]	昭和22年 9月 東京大学工学部卒業 昭和22年10月 入 社 昭和52年 6月 取締役就任	11

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 〔秘書室長 総務本部副本部長〕	亀 高 素 吉 大正15年4月14日 [redacted]	昭和25年 3月 神戸経済大学経済学部卒業 " 4月 入 社 昭和52年 6月 取締役就任	千株 8
取締役 〔海外プロジェクト推進室長 鉄鋼販売本部 副本部長〕	吉 村 聡 一 郎 大正15年12月6日 [redacted]	昭和24年 3月 東京大学法学部卒業 " 4月 入 社 昭和52年 6月 取締役就任	37
監 査 役	佐 野 新 一 大正7年2月18日 [redacted]	昭和16年 3月 東京大学経済学部卒業 " 4月 入 社 昭和48年11月 監査役就任	67
監 査 役	内 藤 勇 大正8年6月27日 [redacted]	昭和15年 3月 兵庫県立神戸高等商業学校卒業 " 4月 入 社 昭和52年 6月 監査役就任	25
合 計	32 名		3,236

8. 従業員の状況

従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均税込給与月額

(昭和52年3月31日現在)

摘 要	男	女	合 計
人 員	30,795人	3,403	34,198
平 均 年 令	33.5才	25.1	32.6
平 均 勤 続 年 数	12.1年	4.3	11.3
平均税込給与月額	177,190円	101,379	169,751

(注) 1. 平均税込給与月額には賞与、一時金を含まない。

2. 平均税込給与月額には管理職を含まない。

労働組合の状況

事業所単位に労働組合が結成されており、さらに各組合は神戸製鋼所労働組合連合会を組織している。

なお、神戸、加古川、尼崎、高知、長府北、高砂、大久保、呉、長府、門司、名古屋、大阪、東京の各労働組合は、総評傘下の鉄鋼労連に加入している。

組合員総数は32,079名である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 鉄鋼、非鉄金属及びその合金の製造販売
2. 鋳鉄品、鋳鍛鋼品及び非鉄合金の鋳鍛造品の製造販売
3. 前2号に関する各種加工品並びに副産物の製造販売
4. 産業機械器具、輸送用機械器具、電気機械器具及びその他の機械器具の製造販売
5. 兵器及び同部品の製造販売
6. 化学製品の製造販売
7. 鉱 業
8. 鉄骨建築、橋梁その他各種建設工事の請負
9. 住宅、その他構築物の建設並びに販売
10. 前各号に付帯又は関連する一切の事業

(2) 事 業 の 内 容

1. 事業の目的とその内容

当社は鉄鋼製品（二次加工品を含む）、機械及び軽合金伸銅品の製造、販売並びにこれに付帯する業務を営む総合多角経営企業であり、第124期（昭和51年4月1日～昭和52年3月31日）の各部門売上高の総売上高に対する比率は鉄鋼64.9%、機械22.0%、軽合金伸銅13.1%である。

当社の主要製品及び第124期の売上構成比率は次の通りである。

区 分		主 要 品 目	売上比率
鉄鋼部門	条 鋼	普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼	23.5%
	鋼 板	厚板、中板、薄板	24.0
	鋳 鉄 他	鋳物用鉄、製鋼用鉄、シームレス鋼管、ガードケーブル他	12.3
	溶 接 棒 他	各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤー、フラックス、各種溶接装置	5.1
	計		64.9
機械部門	産 業 機 械	化学工業用機械（各種圧縮機、各種分離装置、多層高压筒、各種熱交換器他）、公害防止装置、鉱山機械（ロータリーキルン、クラッシャー、ミル他）、製鉄機械、鍛圧機械、ゴム・プラスチック機械（各種タイヤ製造用機械、その他ゴム機械、プラスチック加工機械）、多関節型ロボット、新交通システム（KRTシステム）、各種プラント、建設機械（各種ショベル、クレーン、ホイールローダー他）、その他	16.3
	鋳 鍛 鋼 品	船舶用品（クランクシャフト、プロペラ、スタンフレーム、推進軸他）、原子力用等各種大型鋳鍛鋼品、火力・水力用電機用品、ロール、チタン、タンタル、その他	4.4
	そ の 他	切削工具（ドリル、リーマ、カッター他）、その他	1.3
	計		22.0
	軽合金伸銅部門	伸 銅 品	銅及び銅合金（管、板、条）
軽金属圧延品		アルミニウム及びアルミニウム合金（板、条、管、棒、線、形）	6.8
軽合金鋳鍛造品他		アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品、その他	1.5
計		13.1	
合 計		100.0	

(3) 事業内容の変更等

該当事項はない。

2. 経営上の重要な契約

○ ハーニツシュフィガー社(パナマ)

(イ) 契約品目 パワーショベル、パワークレーン

(ロ) 契約期間 15年

(ハ) 認可年月日 昭和50年9月20日

○ アリス・チャーマーズ社(アメリカ)

1. (イ) 契約品目 破砕機械、篩別機械、粉砕機械、洗滌機械、セメント及びライム機械、伝導装置、軸流圧縮機、乾燥設備(ACLシステム)、遠心圧縮機

(ロ) 契約期間 昭和62年9月3日迄

(ハ) 認可年月日 昭和31年9月4日

2. (イ) 契約技術 固く焼いた自溶性ペレットの製造技術

(ロ) 契約期間 昭和57年3月22日迄

(ハ) 認可年月日 昭和44年6月14日

○ ファイット・アリス・コンストラクション・マシナリー社(アメリカ)

(イ) 契約品目 ホイール・ローダー及びスクレーパー

(ロ) 契約期間 昭和56年12月31日迄

(ハ) 認可年月日 昭和47年7月28日

○ スペンスカ・ローター・マスキナー社(スウェーデン)

(イ) 契約品目 SRM回転圧縮機

(ロ) 契約期間 10年

(ハ) 認可年月日 昭和50年6月7日

○ マツクネイル社(アメリカ)

1. (イ) 契約品目 タイヤ製造機械(「バグオ・マテイツク」タイヤ加硫機他)

(ロ) 契約期間 昭和58年12月31日迄

(ハ) 認可年月日 昭和32年2月19日

2. (イ) 契約技術 ゴムタイヤ・チューブの加硫プレス並びに工業用及び家庭用ゴム製品の加硫プレスの製造技術

(ロ) 契約期間 昭和55年2月18日迄

(ハ) 認可年月日 昭和45年9月16日

○ クルゾー・ロワール社(フランス)

(イ) 契約技術 RR鍛造法並びにFBRO-MATRIX鍛造法に関する技術

(ロ) 契約期間 5年

(ハ) 認可年月日 昭和49年10月27日

○ アメリカン・スメルティング・アンド・リファイニング社(アメリカ)

(イ) 契約技術 銅溶解法及び溶解炉に関する技術

(ロ) 契約期間 10年

(ハ) 認可年月日 昭和42年7月25日

- ザ・ボーイング・カンパニー（アメリカ）
 - (イ) 契約技術 新陸上交通システムに関する技術
 - (ロ) 契約期間 昭和57年12月24日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和47年12月25日
- エンビレックス・インク社（アメリカ）
 - (イ) 契約品目 水処理機械
 - (ロ) 契約期間 昭和59年9月30日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和49年7月18日
- コーブランド・システムズ・インコーポレイテッド（アメリカ）
 - (イ) 契約品目 都市下水汚泥及び産業固形廃棄物に関する焼却システム
 - (ロ) 契約期間 昭和59年9月20日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和49年9月21日
- J・F・ブリツチャード・アンド・カンパニー（アメリカ）
 - (イ) 契約品目 天然ガスの液化技術
 - (ロ) 契約期間 昭和49年8月13日より無期限
(但し、改良技術の提供のみ昭和59年8月12日迄)
 - (ハ) 認可年月日 昭和49年8月13日
- ランダストリー・スニーク・マシナフアブリーク・エレクトロテクニク社（オランダ）
 - (イ) 契約品目 アルキメデス式スクリューポンプの製造技術
 - (ロ) 契約期間 昭和59年12月31日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和49年12月17日
- ナショナル・スタンダード社（アメリカ）
 - (イ) 契約品目 タイヤ成形機、メタリック・タイヤ成形ドラム及びビード成形機
 - (ロ) 契約期間 15年
 - (ハ) 認可年月日 昭和50年7月29日
- コングスベルグ社（ノルウェー）
 - (イ) 契約品目 ガスタービンの製造技術
 - (ロ) 契約期間 昭和57年12月1日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和50年12月2日
- アルファ・ラヴアル社（スウェーデン）
 - (イ) 契約品目 遠心分離機の製造技術
 - (ロ) 契約期間 昭和50年12月26日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和50年12月27日
- オットー・フックス社（西ドイツ）
 - (イ) 契約品目 自動車用鍛造ホイールの製造技術
 - (ロ) 契約期間 昭和62年4月30日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和51年3月8日

- アルキヤン・インターナショナル社(カナダ)
 - アルキヤン・アジア社(香港)
 - (イ) 契約技術 アルミニウム及びアルミ合金の製造技術並びに加工技術
 - (ロ) 契約期間 昭和56年4月5日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和51年4月6日
- イー・アイ・デユ・ボン・ドウ・ネモアーズ・アンド・カンパニー(アメリカ)
 - (イ) 契約品目 ポリクロロブレン及びコモノマーの製造技術
 - (ロ) 契約期間 12年6カ月
 - (ハ) 認可年月日 昭和51年10月1日
- イーグル・ピッチャー・インダストリーズ・インコーポレイテッド(アメリカ)
 - (イ) 契約品目 タイヤ成形機及びその附属装置の製造技術
 - (ロ) 契約期間 昭和57年6月27日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和51年6月15日
- スルザー・ブラザーズ社(スイス)
 - (イ) 契約品目 空気分離装置、天然ガス液化サイクル及び流動接触分解システム用軸流圧縮機の製造技術
 - (ロ) 契約期間 昭和63年12月31日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和52年1月29日
- サウスアフリカン・コール・オイル・アンド・ガス社(南アフリカ)
 - (イ) 契約品目 溶剤抽出法による褐炭の利用技術
 - (ロ) 契約期間 昭和52年2月26日～最初の商業プラント(豪州ビクトリア州所在)の引渡完了後90日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和52年2月26日

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

(1) 鉄 鋼 部 門

国内需要は自動車・電機向けが好調に推移したが、造船・建設向けは低迷を続け、輸出も期後半には一転して悪化し、依然として厳しい環境にある。

このような状況のもとで、鋼材価格の是正、拡販及び新規需要の開拓などをはかり、当期の売上高は5,820億円と前年度比997億円の増収となった。

設備面では、加古川製鉄所の第3号高炉工事は53年1月完成の予定である。

(2) 機 械 部 門

輸出が引き続き好調で内需の不振をカバーしたことにより、当期の売上高は1,970億円と前年度比281億円の増収となった。設備面では、高砂工場大型製缶工場の生産に大きく寄与している。

(3) 軽合金伸銅部門

軽圧品は、家電・住宅向けが回復し、伸銅品も銅管が最悪期を脱してきたことにより、当期の売上高は1,177億円と前年度比327億円の増収となった。しかし、アルミ地金の上昇を始めとするコストアップにより業績は依然低迷を余儀なくされた。

2. 生 産 能 力

事業部門別生産能力の推移は次の通りである。

部 門	生 産 品 目	第123期(50.4～51.3)		第124期(51.4～52.3)	
		年間公称能力	年間稼働能力	年間公称能力	年間稼働能力
鉄 鋼	鉄	9,301,000 吨	9,301,000 吨	9,579,000 吨	9,579,000 吨
	鋼 塊	9,696,000	9,696,000	9,665,000	9,665,000
	鋼 材	9,386,000	9,386,000	9,386,000	9,386,000
	溶 接 棒 他		286,000		299,000
機 械	産 業 機 械		百万円		百万円
	鋳 鍛 鋼 品		190,000		224,000
	切 削 工 具				
軽 合 金 伸 銅	伸 銅 品		76,800 吨		84,500 吨
	軽金属圧延品		176,400		162,000
	軽合金鋳鍛造品		百万円 10,000		百万円 14,000

- (注) 1. 鉄及び鋼塊は主として自家消費向けのものである。
2. 鉄鋼の公称能力は原則として鉄鋼協会算定方式により算定した。
3. 溶接棒及び伸銅品・軽金属圧延品の稼働能力については、当該期間中に稼働している設備の標準の状態における時間当り生産能力×年間稼働時間により算定した。稼働時間は概ね一日につき溶接棒18時間、軽合金伸銅品20時間である。
4. 機械部門は各種仕様の産業機械、鋳鍛鋼品その他の注文生産を主体とし、その内容が複雑多岐にわたっており生産能力の表示はきわめて困難であるので生産計画を金額で表示した。
5. 軽合金鋳鍛造品の稼働能力は生産計画による。

3. 生産実績及び稼働率

生 産 実 績

部門	品 名	第123期(50.4~51.3)		第124期(51.4~52.3)	
		生産高	月平均	生産高	月平均
鉄鋼部門	鉄 鉄	8,155,076 吨	679,590 吨	8,328,657 吨	694,055 吨
	鋼 塊	7,576,554	631,380	7,852,146	654,346
	鋼 条	2,606,113	217,176	2,892,829	241,069
	鋼 板	3,112,326	259,360	3,383,643	281,970
	鋼 片	541,269	45,106	364,352	30,363
	計	6,259,708	521,642	6,640,824	553,402
	鋼管その他	27,704 百万円	2,309 百万円	30,941 百万円	2,578 百万円
機械部門	溶接棒他	216,593 吨	18,049 吨	214,396 吨	17,866 吨
	産業機械				
	鋳鍛鋼品	188,616 百万円	15,718 百万円	233,380 百万円	19,448 百万円
軽部合金伸銅門	切削工具他				
	伸銅品	46,743 吨	3,895 吨	65,443 吨	5,454 吨
	軽金属圧延品	103,758	8,647	126,015	10,501
	軽合金鋳鍛造品	6,987 百万円	582 百万円	8,596 百万円	716 百万円

稼 働 率

部門	品 名	第123期(50.4~51.3)			第124期(51.4~52.3)		
		年間稼働能力(A)	生産高(B)	(B)/(A)	年間稼働能力(A)	生産高(B)	(B)/(A)
鉄鋼部門	鉄 鉄	9,301,000 吨	8,155,076 吨	87.7%	9,579,000 吨	8,328,657 吨	86.9%
	鋼 塊	9,696,000	7,576,554	78.1	9,665,000	7,852,146	81.2
	鋼 材	9,386,000	6,259,708	66.7	9,386,000	6,640,824	70.8
	溶接棒他	286,000	216,593	75.7	299,000	214,396	71.7
機械部門	産業機械						
	鋳鍛鋼品	190,000 百万円	188,616 百万円	99.3	224,000 百万円	233,380 百万円	104.2
軽部合金伸銅門	切削工具他						
	伸銅品	76,800 吨	46,743 吨	60.9	84,500 吨	65,443 吨	77.4
	軽金属圧延品	176,400	103,758	59.0	162,000	126,015	77.8
	軽合金鋳鍛造品	10,000 百万円	6,987 百万円	69.9	14,000 百万円	8,596 百万円	61.4

出 1. 生産金額は鉄鋼部門及び軽合金伸銅部門については販売価格、機械部門は契約金額によって算出した。

2. 生産実績には下請外注を含んでおり、その割合は第123期約7.7%、第124期約7.6%である。

3. 生産実績には自家消費分を含む。

主要原材料の状況

主要原材料の受払及び在庫量推移は次の通りである。

(単位: 屯)

品 名	50年3月末 在庫量	受 入	払 出	51年3月末 在庫量	受 入	払 出	52年3月末 在庫量	備 考
鉄 鉱 石	1,237,229	12,703,423	12,437,782	1,502,870	13,361,798	12,915,422	1,949,246	製 鉄 用
伸銅品原料	806	56,950	55,773	1,983	76,425	76,032	2,376	伸 銅 品 用
軽金属原料	9,848	123,053	122,737	10,164	158,902	151,509	17,557	軽金属圧延品用

主要原材料価格の推移は次の通りである。

(単位: 円/屯)

品 名	昭和50年度		昭和51年度	
	50.4~9	50.10~51.3	51.4~9	51.10~52.3
鉄 鉱 石 (輸 入)	5,300	5,400	5,500	5,800
電 気 銅 (99.94 UP)	394,000	390,000	481,000	423,000
アルミ地金 (99.3~99.7)	265,000	281,000	310,000	353,000

(注) 上表の価格はいずれも所内運搬費用等の諸掛は含んでいない。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

受 注 高 表

(単位:数量屯、金額百万円)

部 門	品 名	第123期(50.4~51.3)				第124期(51.4~52.3)			
		総受注高		受注残高		総受注高		受注残高	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鉄鋼部門	条 鋼	(574,108) 2,593,103	(34,005) 177,527	383,784	27,124	(535,632) 2,665,500	(37,132) 205,063	284,982	21,288
	鋼 板	(1,012,238) 2,941,457	(58,222) 169,126	418,004	25,815	(1,156,093) 3,215,412	(75,462) 215,211	386,742	25,726
	鋼 片	(168,585) 612,989	(7,760) 30,226	76,748	3,651	(11,485) 327,951	(577) 17,503	22,550	1,259
	小 計	(1,754,931) 6,147,549	(99,987) 376,879	878,536	56,590	(1,703,210) 6,208,863	(113,171) 437,777	694,274	48,273
	銑 鉄 他		(9,786) 71,370		11,374		(4,290) 86,632		8,084
	溶 接 棒 他		(3,696) 43,760		21,198		(4,026) 47,288		22,472
	計		(113,469) 492,009		89,162		(121,487) 571,697		78,829
機械部門	産 業 機 械		(48,910) 112,943		127,272		(95,320) 153,206		134,049
	鋳 鍛 鋼 品		(9,296) 39,792		16,957		(8,415) 35,854		13,754
	そ の 他		(233) 8,609		1,423		(762) 12,904		2,826
	計		(58,439) 161,344		145,657		(104,497) 201,964		150,629
軽合金伸銅部門	伸 銅 品	(11,445) 49,062	(6,392) 30,586	7,068	4,533	(16,580) 64,364	(9,980) 43,494	6,639	4,788
	軽金属圧延品	(3,481) 106,371	(1,280) 48,964	13,744	6,820	(6,210) 121,114	(2,877) 60,857	12,684	7,057
	軽合金鋳鍛造品		(16) 7,076		1,285		(0) 8,969		1,703
	そ の 他		4,084		0		5,327		0
	計		(7,688) 90,710		12,638		(12,857) 118,627		13,548
合 計			(179,596) 744,063		247,457		(238,841) 892,288		243,006

注 1. ()内は輸出受注で内数である。

2. 輸出受注高の総受注高に対する割合は第123期24.1%、第124期26.8%である。

(2) 今後の生産計画

部 門	品 名	52.4~6	52.7~9	合 計
鉄鋼部門	銑 鉄	1,980,000 屯	2,000,000 屯	3,980,000 屯
	鋼 塊	1,870,000 0	1,970,000 0	3,840,000 0
	鋼 材	1,580,000 0	1,660,000 0	3,240,000 0
	溶 接 棒 他	54,500 0	54,500 0	109,000 0
機械部門	機 械 ・ 鋳 鍛 鋼 品	55,000 百万円	55,000 百万円	110,000 百万円
	そ の 他	1,000 0	1,000 0	2,000 0
軽伸部 合 鋼 門	伸銅品・軽金属圧延品	50,000 0 屯	51,000 0 屯	101,000 0 屯
	軽合金鋳鍛造品	2,160 百万円	2,170 百万円	4,330 百万円

注 生産計画には自家消費分を含む。

5. 販 売 実 績

製品の販売経路は次の通りである。

鉄 鋼 部 門 ほとんどが商社経由で販売している。

機 械 部 門 品種により商社経由のもの、直接需要家に販売しているものがある。

軽合金伸銅部門 大半は商社経由で販売しているが、場合により直接需要家に販売している。

最近の販売実績は次の通りである。

販 売 実 績 表

(単位:数量 吨、金額 百万円)

部 門	品 名	第 1 2 3 期 (5 0.4 ~ 5 1.3)				第 1 2 4 期 (5 1.4 ~ 5 2.3)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鉄 鋼 部 門	条 鋼	(482,931) 2,514,976	(30,402) 173,526	209,581	14,460	(653,774) 2,764,302	(44,905) 210,899	230,359	17,575
	鋼 板	(927,578) 2,854,247	(53,016) 162,297	237,854	13,525	(1,200,055) 3,246,674	(77,616) 215,300	270,556	17,942
	材 鋼 片	(129,006) 580,090	(5,870) 28,716	48,341	2,393	(59,883) 382,149	(2,819) 19,895	31,846	1,658
	小 計	(1,539,515) 5,949,313	(89,288) 364,539	495,776	30,378	(1,913,712) 6,393,125	(125,340) 446,094	532,761	37,175
	鋳 鉄 他		(11,247) 72,707		6,059		(8,486) 89,922		7,493
	溶 接 棒 他		(3,696) 45,116		3,760		(4,026) 46,014		3,835
	計		(104,231) 482,362		40,197		(137,852) 582,030		48,503
機 械 部 門	産 業 機 械		(55,840) 122,615		10,218		(82,529) 146,429		12,203
	鑄 鍛 鋼 品		(7,130) 38,430		3,202		(10,096) 39,057		3,255
	そ の 他		(380) 7,834		653		(636) 11,506		958
	計		(63,350) 168,879		14,073		(93,261) 196,992		16,416
軽 合 金 伸 銅 部 門	伸 銅 品	(9,496) 46,091	(5,312) 28,736	3,841	2,395	(17,155) 64,793	(10,215) 43,239	5,399	3,603
	軽金属圧延品	(3,375) 100,081	(1,171) 45,476	8,340	3,790	(6,065) 122,174	(2,707) 60,600	10,181	5,050
	軽合金鑄鍛造品		(21) 6,731		561		(0) 8,551		713
	そ の 他		4,084		340		5,327		444
	計		(6,504) 85,027		7,086		(12,922) 117,717		9,810
合 計			(174,085) 736,268		61,356		(244,035) 896,739		74,729

(注) 1. 輸出の主たる仕向地はカタール、アメリカ、中国、インドネシア、イランである。

2. 輸出の総販売実績に対する割合は

第 1 2 3 期 2 3.6%、第 1 2 4 期 2 7.2%である。

3. ()内は輸出販売実績で内数である。

主要製品の販売価格（市中価格）の推移は次の通りである。

（単位：円／屯）

品 名	第 1 2 3 期（ 5 0. 4 ～ 5 1. 3 ）		第 1 2 4 期（ 5 1. 4 ～ 5 2. 3 ）		備 考
	5 0. 4 ～ 9	50.10～51.3	5 1. 4 ～ 9	51.10～52.3	
普 通 線 材 （ 5.5 mm ）	6 1, 2 5 0	6 5, 9 0 0	6 9, 3 0 0	7 5, 2 0 0	
棒 鋼 （ 1 9 mm ）	5 4, 9 5 0	4 8, 8 0 0	5 9, 4 0 0	5 2, 4 0 0	
厚 板 （ 1 2 mm ）	5 1, 9 0 0	5 3, 7 5 0	6 7, 9 0 0	6 4, 7 0 0	
熱 延 薄 板 （ 1.6 mm ）	5 3, 8 5 0	5 5, 0 1 0	6 9, 9 0 0	6 7, 8 0 0	
冷 延 薄 板 （ 1.0 mm ）	6 2, 9 0 0	6 8, 0 0 0	8 1, 2 0 0	8 0, 4 0 0	

出 鉄鋼新聞（東京・月央中値の期平均）による。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

昭和 52 年 3 月末現在に於ける当社の事業設備の概要は次の通りである。

(1) 事業所別の事業種目、投下資本、従業員の配属状況

事業所別	事業種目	投 下 資 本					従業員
		土 地	建 物	機 械	その他	計	
本 社	本 社 業 務	(31,640㎡) 651,371㎡ 百万円 4,473	(147,546㎡) 195,185㎡ 百万円 5,594	百万円 973	百万円 2,263	百万円 13,303	人 4,918
大 阪 支 社	製品販売、業務連絡	— —	(9,886) — 11	—	72	83	771
神 戸 製 鉄 所	銑鉄、線材、棒鋼、その他圧延鋼材	(7,269) 1,479,412 5,763	(1,215) 559,343 11,671	35,787	6,635	59,856	5,822
長 府 北 工 場	押 出 成 品	214,597 20	45,103 585	1,733	253	2,591	589
高 知 工 場	合 金 鉄	(1,077) 54,115 19	12,792 117	216	69	421	156
尼 崎 製 鉄 所	銑鉄、棒鋼、形鋼、その他圧延鋼材	(89,626) 622,300 2,778	199,422 3,420	12,558	3,292	220,48	1,820
加 古 川 製 鉄 所	銑 鉄 、 鋼 板 、 線 材	(7,421) 506,476 18,948	(100,461) 924,165 36,623	158,346	27,642	241,559	6,495
藤 沢 工 場	溶 接 棒	(226) 108,979 258	(651) 63,790 1,469	1,376	217	3,320	709
茨 木 工 場	〃	119,286 403	(4,274) 64,142 1,250	1,325	229	3,207	690
日 高 工 場	〃	51,243 80	27,820 532	590	69	1,271	337
西 条 工 場	〃	54,726 195	(2,852) 21,668 394	557	74	1,220	184
福 知 山 工 場	〃	154,668 1,109	(5,546) 18,354 924	1,635	313	3,981	127
岩 屋 工 場	タイヤ機械、ゴム・プラスチック機械、その他機械	(43,750) 129,819 152	59,834 615	1,102	523	2,392	870
大 久 保 化 工 機 工 場	各種分離装置、その他の化学機械、チタン機器	112,713 1	(—) 39,172 624	1,252	267	2,144	834

事業所別	事業種目	投 下 資 本					従業員
		土 地	建 物	機 械	その他	計	
高 砂 工 場	大型鋳鍛鋼品、各種プレス、圧縮機、セメント用機械、土木建設用機械、鉱山機械	(39,683㎡) 1,499,556㎡ 百万円 1,816	(30,775㎡) 305,799㎡ 百万円 11,279	百万円 20398	百万円 7,132	百万円 40625	人 3,464
具 工 場	船用推進器、鋳鋼品、その他の産業機械	(9,982) 152,162 81	(3,158) 71,316 626	 872	 276	1,855	800
大 久 保 工 場	土 木 建 設 機 械	(15,092) 514,655 1,571	(12,590) 107,864 2,348	 1,567	 976	6,462	1,257
明 石 工 場	切 削 工 具	62,931 126	28359 554	1,664	140	2,484	615
長 府 工 場	軽金属圧延品、伸銅品、チタン圧延材	(20,649) 433,486 526	(16,723) 137,161 1,302	5,595	886	8,309	1,235
真 岡 工 場	軽 金 属 圧 延 品	(9,598) 410,160 406	(16,111) 106,358 4,399	12,958	1,043	18,806	883
門 司 工 場	伸 銅 品	(14,429) 108,268 72	(8,716) 60,956 824	1,700	213	2,809	625
桑 野 工 場	〃	(53) 165,710 592	(934) 37,142 938	1,878	211	3,619	410
名 古 屋 工 場	軽 合 金 鋳 鍛 造 品 ダ イ カ ス ト	(14,066) 191,551 286	(3,551) 40,842 373	975	96	1,730	587
合 計		(304,561) 123,56475 39,675	(364,989) 3,126,587 86,472	265,057	52,891	444,095	34,198

- 注 1. 投下資本は建設仮勘定を除き、その金額は取得価額から減価償却引当金を控除した帳簿価額で表示した。
2. 土地、建物欄の()内数字は賃借中の面積を示し外数字である。
3. 投下資本のうち「その他」には構築物、車輛その他の運搬具並びに工具、器具及び備品を含んでいる。

(2) 稼動機械設備

工場名		主要設備		年間能力
		設備名	数	
神戸製鉄所	製鉄設備	1号高炉(内容積 904 m^3)	1	620,000 T
		2号高炉(" 1,618 m^3)	1	1,099,000 T
		3号高炉(" 1,845 m^3)	1	1,172,000 T
	製鋼設備	60T 転 炉 (L D 式)	3	2,032,000 T
		60T 電気炉 (弧 光 式)	1	331,000 T
		70T " (")	1	
	分塊設備	分 塊 圧 延 機	3	2,527,000 T
		鋼 片 圧 延 機	8	
	連続鑄造設備	連 鑄 機	2	480,000 T
	圧延設備	中 形 圧 延 機	1	191,000 T
小 形 圧 延 機		1	600,000 T	
線 材 圧 延 機		5	1,757,000 T	
長 府 北 工 場		1,800T 横 型 押 出 プ レ ス	1	27,000 T
		630T 穿 孔 プ レ ス	1	
高 知 工 場		エ ル ー 式 開 放 型 電 気 炉	6	51,000 T
尼崎製鉄所	製鉄設備	1号高炉(内容積 721 m^3)	1	238,000 T
		2号高炉(" 904 m^3)	1	613,000 T
	製鋼設備	40T 転 炉 (L D 式)	2	607,000 T
	連続鑄造設備	連 鑄 機	1	480,000 T
	圧延設備	中 形 圧 延 機	1	75,000 T
小 形 圧 延 機		1	359,000 T	
加古川製鉄所	製鉄設備	1号高炉(内容積 3,090 m^3)	1	2,605,000 T
		2号高炉(" 3,850 m^3)	1	3,232,000 T
	製鋼設備	240T 転 炉 (L D 式)	3	6,300,000 T
	分塊設備	分 塊 圧 延 機	3	7,878,000 T
		鋼 片 圧 延 機	6	
	連続鑄造設備	連 鑄 機	1	840,000 T
	圧延設備	厚 板 圧 延 機	1	1,881,000 T
		ホ ッ ト ス ト リ ッ プ ミ ル	1	3,413,000 T
コ ー ル ド ス ト リ ッ プ ミ ル		1	1,156,000 T	
線 材 圧 延 機		1	1,110,000 T	
合 金 鉄 設 備		エ ル ー 式 密 閉 型 電 気 炉	2	100,000 T
藤 沢 工 場		溶接棒製造設備連続伸線機 25他		電 弧 棒 228,000 T 特 線 71,000 T
茨 木 工 場				
日 高 工 場				
西 条 工 場				
福 知 山 工 場				

工場名		主要設備		年間能力
		設備名	数	
高砂工場	製鋼設備	弧光式電気炉	5	粗鋼 395,000 T
		高周波炉	7	
		エレクトロスラグ溶解炉	1	
	鑄造設備	大型造型機	4	鑄鋼品 48,000 T
	圧錬設備	8,000T 液圧プレス	1	大型鍛鋼品 150,000 T
		5,000T 水圧プレス	2	
		3,000T 油圧プレス	1	
		2,000T 水圧プレス	1	
		R R 鍛造装置	1	
	鍛造設備	高速鍛造機 40MT・ハンマー 他	1	鍛鋼品 51,600 T
具工場	チタン溶解設備	真空式アーク溶解炉	11	チタン鑄塊 5,000 T
	製缶設備	ベンディングローラー	2	
	機械設備	各種工作機械 他		
	鑄造設備	30T 反射炉	1	銅合金鑄物 8,160 T
岩屋工場 大久保化工機工場 大久保工場 明石工場	製缶設備	1,000T 油圧式プレス	1	
		300T " 他		
	機械設備	各種工作機械 他		
		各種工作機械 他		
長府工場		押出プレス	9	軽金属圧延品 78,000 T
		熱間2段圧延機	2	伸銅品 24,000 T
		熱間3段 "	1	チタン 480 T
		冷間2段 "	7	
		冷間4段 "	9	
		冷間多段 " 他		
真岡工場		押出プレス	6	軽金属圧延品 84,000 T
		熱延粗圧延機	1	
		熱延仕上圧延機	1	
		冷間圧延機	1	
門司工場		アルマイト処理設備 2式他		アルマイト 14,400 T
		押出プレス	1	伸銅品 26,400 T
		管圧延機	2	
		ピアシングロール機	1	
桑野工場		ブルブロック抽伸機 8他		
		押出プレス	1	伸銅品 34,100 T
		管圧延機	2	
名古屋工場		ブルブロック抽伸機 8他		
		鍛造プレス	2	軽合金鑄造品 10,700 T
		ダイカスト機	11	軽合金鍛造品 1,000 T
		エヤーハンマー 7他		加工成品 1,400 T
		低圧鑄造機 5他		

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

鉄 鋼 部 門

加古川製鉄所では、第3号高炉及び付帯設備の工事は順調に推移しており53年1月完成の見通しである。

設備計画の概要

設備の計画は支払基準でなく検収基準で作成している。

(単位：百万円)

摘 要		工 事 名	工 期		工事予算	5 1 年 度 ま で	5 2 年 度	5 3 年 度 以 降	
			着 工	完 成					
鉄 鋼 部 門	加 古 川	第 3 期 工 事	51・3	55・5	385,340	9,068	58,473	317,799	
		ラインパイプ用厚板ヘビーコイラー	50・6	51・9	3,177	3,002	175		
		広 1 焼 結 排 煙 脱 硫 設 備	52・2	53・3	5,600	47	5,553		
	神 戸	焼 結 改 修 工 事	50・5	51・5	2,022	2,008	14		
		第 1 号 高 炉 改 修 工 事	51・3	51・7	4,547	4,347	200		
		第 2 号 高 炉 改 修 工 事	52・9	52・11	10,000		10,000		
		第 7 号 線 材 工 場 増 強 工 事	52・5	53・9	2,310		200	2,110	
尼 崎	第 1 号 高 炉 改 修 工 事	51・11	52・8	7,490	248	7,242			
		そ の 他 工 事			107,579	86,284	17,820	3,475	
		計			528,065	105,004	99,677	323,384	
機 械 部 門	高 砂	大 型 製 缶 工 場 増 設	49・9	51・9	3,200	2,859	341		
		鋳 鍛 鋼 大 型 化 工 事	48・11	51・4	25,675	24,758	917		
		大 型 機 械 工 場 増 設	51・10	53・10	2,034		924	1,110	
		大型電気ショベル生産設備	50・2	51・3	1,690	1,556	134		
			そ の 他 工 事			19,748	8,277	10,325	1,146
		計			52,347	37,450	12,641	2,256	
軽 合 金 伸 縮 部 門	長 府	伸鋼・小板・条生産設備増強	48・8	51・9	2,438	2,391	47		
	真 岡	アルミ薄板生産設備増強	52・6	53・9	2,900		532	2,368	
			そ の 他 工 事			23,218	19,875	3,343	
			計			28,556	22,266	3,922	2,368
間 接 部 門					6,024	2,781	3,203	40	
全 社					614,992	167,501	119,443	328,048	

昭和52年度設備資金計画

(単位：百万円)

所 要 資 金		調 達 資 金	
設 備 投 資	119,443	内 部 留 保	20,282
支 払 繰 延 額	△ 59,443	社 債	1,939
		借 入 金	37,779
計	60,000	計	60,000

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を与えるものはない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 以下に掲げる財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。
2. 第124期（昭和51年4月1日から昭和52年3月31日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

株式会社 神戸製鋼所

取締役社長 杉 沢 英 男 殿

昭和52年6月29日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員

公認会計士

小堀好夫 

関与社員

代表社員

公認会計士

北井 耕 

関与社員

当監査法人は、証券取引法第198条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社神戸製鋼所の昭和51年4月1日から昭和52年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、高砂工場の機械装置に関する減価償却方法を定率法から定額法に変更したこと（損益計算書脚注9参照）を除いて、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社神戸製鋼所の昭和52年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号 富士ビルヂング

関与社員が主として執務した事務所

監査法人 朝 日 会 計 社 大阪支社

大阪市北区曽根崎上4丁目20番地 大阪駅前第一ビル

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位: 百万円)

科 目	昭和51年3月31日現在			昭和52年3月31日現在		
	金 額		比率	金 額		比率
I 流 動 資 産			%			%
1. 現 金 及 び 預 金		119,125			123,813	
2. 受 取 手 形 ※1 ※3		51,941			54,300	
3. 関係会社受取手形 ※2 ※5		23,921			26,258	
4. 売 掛 金 ※4		75,711			92,949	
5. 関係会社売掛金		12,916			14,077	
6. 有 価 証 券 ※5 ※6		8,296			38,337	
7. 製 品		40,502			42,625	
8. 半 製 品		41,418			33,460	
9. 原 材 料 貯 蔵 品		84,606			93,207	
10. 仕 掛 品		58,147			65,113	
11. 前 払 費 用		6,889			4,987	
12. その他の流動資産						
(イ) 関係会社短期貸付金	457			203		
(ロ) " 未 収 入 金	29,311			32,574		
(ハ) " その他の債権	668			273		
(ニ) そ の 他	18,228	48,664		24,513	57,563	
13. 貸 倒 引 当 金		△ 2,963			△ 3,368	
流 動 資 産 合 計		569,173	50.1		643,321	52.3
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 ※7 ※8						
1. 建 物		87,089			86,472	
2. 構 築 物		42,042			43,710	
3. 機 械 及 び 装 置		258,087			265,057	
4. 車輛及びその他の 運 搬 具		5,891			4,330	
5. 工具、器具及び備品		4,685			4,851	
6. 土 地		34,509			39,675	
7. 建 設 仮 勘 定		30,806			22,407	
有 形 固 定 資 産 計		463,109	40.8		466,502	38.0

(単位：百万円)

科 目	昭和51年3月31日現在			昭和52年3月31日現在		
	金	額	比率	金	額	比率
(2) 無形固定資産			%			%
1. 特 許 権		1,402			1,409	
2. 諸施設利用権		6,657			6,511	
3. その他の 無形固定資産		5			4	
無形固定資産計		8,064	0.7		7,924	0.6
(3) 投資その他の資産						
※5 1. 投資有価証券※6		35,117			42,894	
※9 2. 関係会社株式※5		13,916			14,351	
※6 3. 出 資 金		52			54	
4. 関係会社出資金		21			21	
5. 長期貸付金		2,610			4,248	
6. 従業員に対する 長期貸付金		18,091			23,175	
7. 関係会社長期貸付金		19,160			13,382	
8. 長期金銭債権		—			10,889	
9. 長期前払費用		211			202	
10. そ の 他		5,586			5,633	
11. 貸倒引当金		—			△ 3,374	
投資その他の資産計		94,764	8.4		111,475	9.1
固定資産合計		565,937	49.9		585,901	47.7
資 産 合 計		1,135,110	100.0		1,229,222	100.0

負債及び資本の部

(単位: 百万円)

科 目	昭和51年3月31日現在			昭和52年3月31日現在		
	金 額		比率	金 額		比率
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
1. 支払手形		75,579			78,119	
2. 関係会社支払手形		49,768			49,681	
3. 買掛金		83,520			89,607	
4. 関係会社買掛金		17,607			20,621	
5. 短期借入金 (一部担保付) ※10		160,724			179,380	
6. 未払金		12,948			12,257	
7. 未払費用		20,634			20,805	
8. 前受金		35,332			27,147	
9. 預り金		2,504			2,583	
10. 従業員預り金		33,038			36,648	
11. 従業員賞与引当金		10,065			11,800	
12. 法人税等引当金		1,000			11,353	
13. 事業税等引当金		—			3,886	
14. 設備支払手形		18,748			5,198	
15. その他の流動負債						
(イ) 一年内償還社債	5,653			8,061		
(ロ) その他	935	6,588		881	8,942	
流動負債合計		528,055	46.5		558,027	45.4
II 固定負債						
1. 社債		93,605			85,544	
2. 長期借入金 (一部担保付) ※10		328,927			400,739	
3. 退職給与引当金		16,788			18,186	
4. 特別修繕引当金		6,393			8,233	
5. 長期未払金		913			852	
6. その他の固定負債		64			69	
固定負債合計		446,690	39.4		513,623	41.8
III 特定引当金						
1. 特別償却準備金		20,754			16,991	
2. 価格変動準備金		8,086			8,086	
3. 海外市場開拓準備金		242			58	
4. 海外投資等損失準備金		1,819			2,265	
5. 公害防止準備金		7,069			6,663	
特定引当金合計		37,970	3.3		34,063	2.8
負債合計		1,012,715	89.2		1,105,713	90.0

(単位 : 百万円)

科 目	昭和 5 1 年 3 月 3 1 日現在			昭和 5 2 年 3 月 3 1 日現在		
	金 額		比率	金 額		比率
(資 本 の 部)			%			%
I 資 本 金		101,285	8.9		101,285	8.2
II 資 本 準 備 金		1,038	0.1		1,038	0.1
III 利 益 準 備 金		8,403	0.7		9,416	0.8
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		7,795			—	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		3,874			11,770	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		11,669	1.1		11,770	0.9
資 本 合 計		122,595	10.8		123,509	10.0
負 債 及 び 資 本 合 計		1,135,110	100.0		1,229,222	100.0

脚		注	
昭和51年3月31日現在		昭和52年3月31日現在	
1※1	受取手形割引高4,983,000万円。	1※1	受取手形割引高5,586,400万円。
2※2	関係会社受取手形割引高5,777,000万円。	2※2	関係会社受取手形割引高5,777,000万円。
3※3	関係会社受取手形300百万円及び受取手形3,116,300百万円は長期借入金300百万円及び短期借入金2,855,000百万円の担保として差入れている。	3※3	関係会社受取手形2,937百万円及び受取手形2,420,400百万円は長期借入金2,400百万円及び短期借入金2,950,000百万円の担保として差入れている。
4※4	売掛金75,711百万円のうち外貨建の金額は2,882百万円(9,587千米ドル)である。	4※4	売掛金92,949百万円のうち外貨建の金額は3,487百万円(11,783千米ドル)である。
5※5	取引所の相場のある株式については低価法を採用している。	5※5	取引所の相場のある株式については低価法を採用している。
6※6	有価証券(簿価3,434百万円)、投資有価証券(簿価2,041,700百万円)及び関係会社株式(簿価2,532百万円)は長期借入金18,116百万円及び短期借入金4,213百万円の担保として差入れている。 なお、投資有価証券を郵便料金別納保証金等として差入れている(簿価62百万円)。	6※6	有価証券(簿価9,687百万円)、投資有価証券(簿価2,747,600百万円)及び関係会社株式(簿価1,422百万円)は長期借入金19,184百万円及び短期借入金5,987百万円の担保として差入れている。 なお、投資有価証券を郵便料金別納保証金等として差入れている(簿価141百万円)。
7※7	有形固定資産の減価償却累計額は244,874百万円である。	7※7	有形固定資産の減価償却累計額は279,753百万円である。
8※8	第一灘浜、第二灘浜、長府北工場の各工場有形固定資産のうち25,710百万円は長期借入金8,249百万円、社債4,953百万円、短期借入金1,023百万円及び一年内償還社債3,945百万円に対して財団抵当に供している。 なお、建物(簿価4,309百万円)及び土地(簿価177百万円)は住宅建設借入金1,445百万円(長期借入金1,381百万円、短期借入金64百万円)、長期未払金565百万円及び未払金63百万円の担保として供している。 長期借入金1,708百万円、第12回社債54,580百万円及び第13回社債30,000百万円については企業担保権を設定している。	8※8	第一灘浜、第二灘浜、長府北工場の各工場有形固定資産のうち23,735百万円は長期借入金8,964百万円、短期借入金1,309百万円及び一年内償還社債4,953百万円に対して財団抵当に供している。 なお、建物(簿価4,159百万円)及び土地(簿価173百万円)は住宅建設借入金1,277百万円(長期借入金1,218百万円、短期借入金59百万円)、長期未払金467百万円及び未払金54百万円の担保として供している。 長期借入金1,433百万円、第12回社債52,872百万円及び第13回社債30,000百万円については企業担保権を設定している。
9※9	投資有価証券35,117百万円のうち外貨建の金額は5,568百万円(201千米ドル、670千カナダドル、2,100千ホンコンドル、560千インドルビー、1,701千パーツ、1,000	9※9	投資有価証券42,894百万円のうち外貨建の金額は6,602百万円(573千米ドル、670千カナダドル、2,100千ホンコンドル、560千インドルビー、1,701千パーツ、1,000

脚		注	
昭和51年3月31日現在		昭和52年3月31日現在	
	千カッチャ、557千オーストラリアドル、5,440千ポリバル、8,696千クルゼイロ、40,000千カタールリアル、41千ナイラ)である。		千カッチャ、818千オーストラリアドル、13,360千ポリバル、21,294千クルゼイロ、40,000千カタールリアル、102千ナイラ、200,000千ウオン)である。
10※10	短期借入金160,724百万円及び長期借入金328,927百万円のうち外貨建の金額は次の通りである。 短期借入金 〔一年内返済予定〕 ^{百万円} 3,595 〔11,644千米ドル の長期借入金〕 〔1,140千ドイツマルク〕 長期借入金 ^{百万円} 43,783 〔14,7419千米ドル 2,700千ドイツマルク〕	10※10	短期借入金179,380百万円及び長期借入金400,739百万円のうち外貨建の金額は次の通りである。 短期借入金 〔一年内返済予定〕 ^{百万円} 7,001 〔23,337千米ドル の長期借入金〕 〔1,140千ドイツマルク〕 長期借入金 ^{百万円} 64,369 〔218,966千米ドル 1,560千ドイツマルク〕
11	当期末外貨建金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による換算額を計上した。 ・貸借対照表 (短期金銭債権) (短期金銭債務) 計上額 1,818 百万円 3,857 百万円 ・決算日の為 替相場による円換算額 1,799 3,898 差 額 (損) 19 (損) 41 ・貸借対照表 (長期金銭債権) (長期金銭債務) 計上額 2,869 百万円 49,576 百万円 ・決算日の為 替相場による円換算額 2,891 50,590 差 額 (益) 22 (損) 1,014	11	当期末外貨建金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による換算額を計上した。 ・貸借対照表 (短期金銭債権) (短期金銭債務) 計上額 3,060 百万円 7,441 百万円 ・決算日の為 替相場による円換算額 2,813 7,046 差 額 (損) 247 (益) 395 ・貸借対照表 (長期金銭債権) (長期金銭債務) 計上額 4,183 百万円 71,663 百万円 ・決算日の為 替相場による円換算額 3,700 68,050 差 額 (損) 483 (益) 3,613
12	保証債務 関係会社(神鋼興産、神鋼機器工業、日本高周波鋼業、神鋼ノースロップ等)及び一般取引先(日本ウジミナス、伊藤忠商事等)の金融機関借入金等について15,602百万円及び2,840百万円の保証を行なっている。	12	保証債務 関係会社(神鋼興産、神鋼電機等)及び一般取引先の金融機関借入金等について20,228百万円及び2,644百万円の保証を行なっている。
13	受権株数 6,000,000,000株 発行済株式総数 2,025,696,400株	13	受権株数 6,000,000,000株 発行済株式総数 2,025,696,400株

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

項 目	第123期(50.4.1~51.3.31)			第124期(51.4.1~52.3.31)		
	金 額		比率	金 額		比率
I 売 上 高			%			%
1. 総 売 上 高	574,970			716,374		
2. 関係会社総売上高	167,982			194,763		
3. 売上値引及び戻り高	△ 8,684	736,268	100.0	△ 14,398	896,739	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製品期首棚卸高	33,048			40,502		
2. 当期製品製造原価	689,380			785,288		
3. 雑 受 高※1	63,583			44,751		
合 計	786,011			870,541		
4. 雑 払 高※2	57,767			51,401		
5. 製品期末棚卸高	40,502			42,624		
6. 原価差額調整額	△ 28,472	659,270	89.5	△ 17,175	759,341	84.7
売 上 総 利 益		76,998	10.5		137,398	15.3
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	20,231			22,459		
2. 販 売 手 数 料	1,409			1,701		
3. 広 告 宣 伝 費	978			997		
4. 貸倒引当金繰入額	267			412		
・ 5. 給料賃金諸手当	10,107			11,377		
・ 6. 従業員賞与引当金繰入額	1,043			1,216		
・ 7. 退職給与引当金繰入額	292			311		
・ 8. 役 員 給 与	232			170		
・ 9. 福 利 費	1,533			1,941		
・ 10. 租 税 公 課	1,355			4,634		
11. 旅 費 交 通 費	1,850			2,303		
12. 消 耗 品 費	687			823		
13. 図 書 通 信 費	1,158			1,409		
・ 14. 減 価 償 却 費	495			564		
15. そ の 他 経 費	5,386	47,023	6.4	6,208	56,525	6.3
営 業 利 益		29,975	4.1		80,873	9.0

(単位:百万円)

項 目	第123期(50.4.1~51.3.31)			第124期(51.4.1~52.3.31)		
	金 額		比率	金 額		比率
Ⅳ 営業外収益			%			%
1. 受取利息及び割引料	7,742			10,675		
2. 関係会社受取利息	8,282			6,390		
3. 受 取 配 当 金	1,188			1,243		
4. 関係会社受取配当金	805			737		
5. 有価証券売却益	7,283			1,625		
6. 為 替 差 益	735			2,002		
7. 雑 収 入	8,666	34,701	4.7	7,121	29,793	3.3
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	61,453			66,250		
2. 社 債 利 息	7,686			7,984		
3. 営業外租税課金	936			155		
4. 試験研究費	4,684			5,295		
5. 為 替 差 損	1,282			513		
6. 雑 支 出	9,144	85,185	11.6	9,463	89,660	10.0
● 経 常 利 益		△ 20,509	△ 2.8		21,006	2.3
Ⅵ 特 別 利 益						
1. 固定資産売却却益	10,559			2,616		
2. 投資有価証券売却益	7,346	17,905		0	2,616	
Ⅶ 特 別 損 失						
1. 貸倒引当金繰入額	0			3,366		
2. 株式評価損	185	185		0	3,366	
税引前当期純利益		△ 2,789	△ 0.4		20,256	2.3
Ⅷ 特定引当金戻入額						
1. 特別償却準備金戻入額	2,368			3,763		
2. 海外市場開拓準備金戻入額	297			184		
3. 圧縮記帳引当金取崩額	7,471			0		
4. 公害防止準備金戻入額	0	10,136		406	4,353	

(単位:百万円)

項 目	第123期(50.4.1~51.3.31)			第124期(51.4.1~52.3.31)		
	金 額		比率	金 額		比率
Ⅱ 特定引当金繰入額			%			%
1. 価格変動準備金繰入額	1,151			—		
2. 公害防止準備金繰入額	1,171			—		
3. 海外投資等損失準備金繰入額	792	3,114		446	446	
Ⅲ 税引前当期利益		4,233	0.5		24,163	2.7
Ⅳ 法人税等引当額		1,000	0.1		12,860	1.4
Ⅴ 当期利益		3,233	0.4		11,303	1.3
Ⅵ 前期繰越利益金		5,986			6,038	
Ⅶ 中間配当額		4,859			5,064	
Ⅷ 利益準備金積立額		486			507	
Ⅸ 当期末処分利益金		3,874			11,770	

〔脚 注〕

- 製品、半製品、仕掛品及び原材料貯蔵品については、帳簿棚卸法及び実地棚卸法の併用により、評価基準は機械部門の製品・仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価法である。
- ※1、※2売上原価の難受高及び難払高とは棚卸資産間の振替及び工場振替その他である。
- 関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は、第123期201,836百万円、第124期200,567百万円である。
- 圧縮記帳引当金については、改正商法適用を機に、第123期においてその設定を取止めこれに伴いその残額を取崩した。
- 従業員賞与引当金については、従来税法基準によっていたが、費用負担の適正化を図るため、第123期より支給予想額基準によって計上することにした。この変更により第123期税引前当期利益は、従来の方法による場合に比して1,090百万円増加している。
- 定期預金利息については、従来現金主義基準によっていたが、期間費用配分の適正化を図るため、第123期より発生主義基準によって計上することにした。この変更により第123期の受取利息は、従来の方法による場合に比して715百万円増加している。
- 租税公課には、事業税及び事業所税が第123期725百万円、第124期3,926百万円含まれている。
- 法人税等引当額には住民税引当額を含んでいる。
なお、当期より従来営業外費用に計上していた預金利息等に係る源泉所得税(当期金額1,017百万円)を法人税等引当額に含めて計上している。
- 高砂工場の機械装置について、減価償却費の費用配分の適正化を図るため償却方法を当期より定率法から定額法に変更した。この変更により税引前当期利益は従来の方法による場合に比して961百万円増加している。

(附) 製造原価明細書

(単位:百万円)

項 目	第123期(50.4.1～51.3.31)		第124期(51.4.1～52.3.31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
材 料 費	505,180	63.8%	574,091	63.9%
労 務 費	96,205	12.2	103,296	11.5
経 費				
外 注 加 工 費	61,263		68,017	
減 価 償 却 費	36,121		38,603	
そ の 他 経 費	92,985		113,857	
計	190,369	24.0	220,477	24.6
当 期 総 製 造 費 用	791,754	100.0	897,864	100.0
半製品仕掛品期首棚卸高	98,169		99,565	
雑 受 高 ※1	44,095		26,374	
計	93,401		102,380	
雑 払 高 ※2	145,073		139,942	
半製品仕掛品期末棚卸高	99,565		98,573	
当 期 製 品 製 造 原 価	689,380		785,288	

(脚 注)

1. 当社の原価計算法は機械部門では個別原価計算制度、鉄鋼・鉄鋼二次製品及び軽合金伸銅関係は組別・工程別総合原価計算制度を採用している。

原価差額は期中には営業外収益又は営業外費用で処理し、期末において調整を行っている。

なお原価計算は月次で行っている。

2. ※1、※2の雑受高及び雑払高とは、棚卸資産間の振替及び工場振替その他である。

(3) 利益金処分計算書

(単位: 百万円)

区 分	第123期(50.4.1~51.3.31)		第124期(51.4.1~52.3.31)	
	昭和51年6月29日 総 会 可 決		昭和52年6月29日 総 会 可 決	
I 当期末処分利益金		3,874		11,770
II 別途積立金取崩高		7,795		0
計		11,669		11,770
III 利益金処分量				
1. 利益準備金	507		507	
2. 配 当 金	5,064		5,064	
3. 役員賞与金	60	5,631	70	5,641
IV 次期繰越利益金		6,038		6,129

(4) 附属明細表

1) 有価証券明細表

一 時 的 所 有 の 有 価 証 券

(単位: 百万円)

銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株	東京 銀 行	50円	17,392千株	2,022	2,022
	三 和 銀 行	50	12,807	1,915	1,915
	日 産 自 動 車	50	2,711	1,633	1,633
	第 一 勧 業 銀 行	50	10,632	1,394	1,394
	日 本 興 業 銀 行	50	6,300	1,072	1,072
	三 菱 銀 行	50	4,463	720	720
	野 村 証 券	50	1,581	581	581
	安 田 信 託 銀 行	50	3,781	454	454
	トヨタ自動車工業	50	500	421	421
	山 一 証 券	50	2,333	420	420
	日 興 証 券	50	1,416	403	403
	太 陽 神 戸 銀 行	50	4,050	401	401
	大 和 証 券	50	1,512	353	353
	日本長期信用銀行	500	260	345	345
	日本不動産銀行	500	197	300	300
	大 和 ハ ウ ス 工 業	50	520	279	275
	三 菱 化 成 工 業	50	1,862	265	265
	松 下 電 器 産 業	50	429	354	264
式	宇 部 興 産	50	2,300	221	221

(単位: 百万円)

銘柄		柄		1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株式	積 水 ハ ウ ス			5 0 円	2 2 1 千株	2 2 1	2 2 1	
	東 京 三 洋 電 機			5 0	8 0 0	2 1 3	2 1 3	
	諸 口 (1 8 銘柄)				6, 6 7 2	1, 4 2 3	1, 4 1 8	
	計			8 2, 7 3 9	1 5, 4 1 0	1 5, 3 1 1		
銘柄		柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額		
金公 融債 社及 び債	興 業 債 券 他			1 3, 7 5 0	1 3, 3 0 4	1 3, 3 0 4		
	そ の 他 (1 5 銘柄)			8, 2 2 5	7, 9 6 9	7, 9 6 9		
	計			2 1, 9 7 5	2 1, 2 7 3	2 1, 2 7 3		
そ の 他 の 証 券	銘柄		柄		取得価額	貸借対照表計上額		
	貸 付 信 託 受 益 証 券 (4 銘柄)				3 8 0	3 8 0		
	投 資 信 託 受 益 証 券 (1 1 銘柄)				1, 3 7 3	1, 3 7 3		
	計				1, 7 5 3	1, 7 5 3		
合		計			3 8, 4 3 6	3 8, 3 3 7		

投 資 有 価 証 券

銘柄		1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	カタール製鉄所	カタールリアル 10,000円	4千株	3,025百万円	3,025百万円	
	日商岩井	50	13,403	2,153	2,153	
	三和銀行	50	13,000	1,943	1,943	
	トヨタ自動車工業	50	2,205	1,858	1,858	
	第一勧業銀行	50	13,000	1,705	1,705	
	日産自動車	50	2,569	1,548	1,548	
	日本ウジミナス	100,000	13	1,313	1,313	
	日本発条	50	7,697	1,306	1,306	
	大和製缶	50	2,000	1,200	1,200	
	石川島播磨重工業	50	9,196	1,126	1,126	
	日本興業銀行	50	6,600	1,124	1,124	
	太陽神戸銀行	50	10,000	991	991	
	ヴェネズエラアルミニウム工業	ボリノール 10,000	22	894	894	
	安田信託銀行	50	6,100	733	733	
	積水ハウス工業	50	648	650	650	
	日本長期信用銀行	500	410	544	544	
	品川白煉瓦	50	2,250	554	461	
	ニブラスコ	cr\$ 1	15,274	442	442	

銘柄		1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	ザンビアニトロゲン ケミカル社	円 2	千株 500	百万円 505	百万円 425	
	日本不動産銀行	500	240	366	366	
	宇部化学工業	50	1,674	360	360	
	東京銀行	50	3,000	349	349	
	トクセン工業	500	286	343	343	
	松下電器産業	50	550	451	338	
	三井物産	50	875	397	332	
	三菱重工業	50	3,001	327	327	
	三菱商事	50	893	327	327	
	住友重機	50	1,573	489	307	
	三菱銀行	50	1,900	306	306	
	日本石油	50	1,000	306	304	
	カイザーリソーセス社	カナダ\$ 1	310	312	298	
	東洋石油開発	500	585	293	293	
	東京三洋電機	50	1,100	293	293	
	三井造船	50	2,500	293	293	
	ハマスレー社	オーストラリア\$ 0.25	750	778	284	
	ハーニッシュフィガー・オブ・ オーストラリア社	オーストラリア\$ 2	184	277	277	
	ブリヂストンタイヤ	50	701	270	270	
	丸紅	50	1,031	254	254	
	宇部興産	50	2,464	237	237	
	軽金属押出開発	500	446	223	223	
	諸口(296銘柄)		71,283	11,869	10,703	
	計		201,237	42,734	40,525	
公社債	兵庫県公債			2,322	2,322	
	諸口			8	8	
	計			2,330	2,330	
出資証券			口			
日本原子力研究所他(3銘柄)			433	39	39	
合 計				45,103	42,894	

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法であり、評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他は原価法である。

2) 有形固定資産明細表

(単位: 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	108,853	3,202	1,083	110,972	24,500	86,472
構築物	52,688	4,128	290	56,526	12,816	43,710
機械及び装置	452,911	※A 39,245	4,284	487,872	222,815	265,057
車輛及びその他の運搬具	10,985	906	1,906	9,985	5,655	4,330
工具・器具及び備品	17,231	2,652	1,065	18,818	13,967	4,851
土地	34,509	5,342	176	39,675	—	39,675
建設仮勘定	30,806	※B 47,474	55,873	22,407	—	22,407
合計	707,983	102,949	64,677	746,255	279,753	466,502

(注) ※A 機械装置の増加額は、

神戸製鉄所 高炉設備 3,665 百万円

" 排煙脱硫設備 2,614

尼崎製鉄所 " 2,455

加古川製鉄所 ラインパイプ製造設備 2,696

高砂工場 圧錬設備 7,340 等が主なものである。

※B 建設仮勘定の増加額は、

神戸・尼崎・加古川製鉄所、高砂工場の設備関係が主なものである。

3) 無形固定資産明細表

その金額が資産総額の100分の1に満たないので、財務諸表規則第120条の規定により省略した。

4) 関係会社有価証券明細表

* 神戸鋼 *

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額			当期減少額			期末残高		
		株数	取得価額 百万円	貸借対照表計上額 百万円	株数	金額 百万円	株数	金額 百万円	株数	取得価額 百万円	貸借対照表計上額 百万円	株数	取得価額 百万円
関西熱化学 (旧尼崎コークス工業) 大阪製鉄造機	500	4,680,000	2,340	2,340						4,680,000	2,340	4,680,000	2,340
神戸製鉄工業	500	6,700,000	298	298						6,700,000	298	6,700,000	298
サンアルミニウム工業	500	30,000	15	15	32,700	20				62,700	35	62,700	35
三和鉄鋼	500	784,800	531	456						784,800	531	784,800	456
四国石灰敏業	500	33,136	166	166						33,136	166	33,136	166
品川炉材	500	200,000	10	10						200,000	10	200,000	10
神鋼海運	5,000	280,000	140	140						280,000	140	280,000	140
神鋼機器工業	500	16,698	92	92						16,698	92	16,698	92
神鋼建材工業	500	3,892,000	189	4						3,892,000	189	3,892,000	4
神鋼鋼線工業	500	2,124,000	202	202						2,124,000	202	2,124,000	202
神鋼興産	500	1,336,000	1,055	1,055						1,336,000	1,055	1,336,000	1,055
神鋼プラント建設	500	616,800	307	307						616,800	307	616,800	307
神鋼商事	500	144,000	72	72						144,000	72	144,000	72
神鋼造機	500	39,513,731	2,494	2,494	400,000	26				39,113,731	2,468	39,113,731	2,468
神鋼電機	500	611,600	230	230						611,600	230	611,600	230
神鋼ノースロップ	500	300,000,000	1,465	1,465						300,000,000	1,465	300,000,000	1,465
神鋼フアクトラ	500	640,000	395	338						640,000	395	640,000	338
神鋼加古川港運	500	953,700	477	477						953,700	477	953,700	477
神鋼鋼板加工	500	16,000	8	8						16,000	8	16,000	8
神鋼アルト	500	640,000	317	317						640,000	317	640,000	317
神鋼	500	240,000	120	120						240,000	120	240,000	120

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額			当期減少額			期末残高		
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	取得価額
神和木材工業	円 500	株 39,600	百万円 20	百万円 20	株 400	百万円 1	株	百万円	株	百万円 21	百万円 21	株 400,000	百万円 21
第一耐火煉瓦	50	554,250	20	20						20	20	554,250	20
大同軽金属工業	50	130,852	63	63						63	63	130,852	63
大和運輸	50	600,000	27	27			180,000	8		19	19	420,000	19
高砂工業機	500	36,720	18	18						18	18	36,720	18
中国製鋼	50	39,184	751	751						751	751	39,184	751
日本エヤーブレーキ	50	750,076	755	※ 714	3,750,380	187				942	901	112,511	901
日本高周波鋼業	50	20,161,020	961	※ 950						961	950	20,161,020	950
日本パナレルワイヤー	500	400,000	200	200						200	200	400,000	200
ガルフエンジニアリング	ダブム 1,000	0	0	0	1,000	73				73	73	1,000	73
阪神溶接機材	500	450,000	360	360						360	360	450,000	360
ニコーアルミ工業	500	0	0	0	112,000	56				56	56	112,000	56
門司伸管工業	500	13,400	8	8						8	8	13,400	8
成田商店	50	0	0	0	168,100	9				9	9	168,100	9
神鋼環境エンジニアリング	500	324,000	162	162						162	162	324,000	162
シンガポール・コペ・プライベートル ミクスド・プログラム	シンガポール 51,000	200	17	17	1,190,000	140	0	17		140	140	1,190,000	140
合計		134,557,559	14,285	13,916	5,254,580	486	580,000	51		14,737	14,551	13,923,139	14,551

(注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした期首方法は移動平均法であり、評価基準は原価法である。
 2. 貸借対照表計上額欄の※印は前期以前又は当期に評価減(低価法、商法第285条の6等による評価減)したものである。
 3. (イ) 関西熱化学の発行済株式総数に対する所有割合 3.900%
 (ロ) 当社の役員4名が同社の役員を兼務している。

(イ) 当社が原料(石灰)の購入代行をし、同社よりワークスの供給を受けている。

4. (イ) 神鋼商事の発行済株式総数に対する所有割合 4.976%

(ロ) 当社製品の一部を販売し、鋼材その他の原材料を当社に供給している。

5) 関係会社出資金明細表

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
コウベ・スチール・インドウストリアス・レウニダス・リミターダ	21	0	0	21	

6) 関係会社貸付金明細表

○ 短期貸付金

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
サンアルミニウム工業	156	195	351	0	減少額は長期貸付金への振替である。
長期貸付金のうち 一年内回収予定額	301		98	203	
合 計	457	195	449	203	

○ 長期貸付金

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
関 西 熱 化 学	887		506	(381) 381	(完 済 期 日) 昭和 年 月 日 52・10・31
大 阪 製 鎖 造 機	208			208	不動産担保 53・12・31
サンアルミニウム工業	694	351		1,045	53・3・31
神 鋼 海 運	129		38	(60) 91	54・3・31
神 鋼 興 産	11,477	3,303	3,620	(2,137) 11,160	61・9・30
神鋼ノースロップ	2,000			2,000	53・3・31
神鋼機器工業	5,287	6,062	10,866	(90) 483	55・7・31
神鋼ファウドラ	353			353	59・3・31
神鋼加古川港運	114		60	(54) 54	不動産担保 53・9・30
神鋼鋼板加工	55		55	0	不動産担保 53・3・31
神 鋼 造 機	158		58	(48) 100	不動産担保 54・3・31
日本パラレルワイヤー	198	40		238	56・3・31
神 和 木 材 工 業	47		13	(13) 34	53・9・30
成 田 商 店	0	46	13	(15) 33	55・1・31
日本エヤーブレーキ	110		110	0	54・9・30
日本高周波鋼業	100		50	(50) 50	53・3・31
ミースドクローム	9		9	0	
合 計	21,826	9,802	15,398	(2,848) 16,230	

(注) 1. 期末残高の()内数字は一年内に回収すべき金額として短期貸付金及び短期未収入金に振替えた額で内数字である。

2. 神鋼機器工業の減少額は長期金銭債権への振替等である。

7) 社債明細表

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	発行価額	利率	担 保 (種類、目的物及び順位)	償 還 期 限	使 途
第11回 ろ号 物上担保付社債	昭和 44. 5.26	百万円 1,500	百万円 1,500	百万円 0	円 9800	年率 7.3	1. 種類-工場財団抵当	昭和 51. 5.26	
" " は号	44. 9.25	1,800	1,800	0	"	"	2. 目的物及び順位	51. 9.25	設
" " に号	45. 2.23	1,500	1,500	0	"	"	第一海浜工場財団	52. 2.23	備
" " ほ号	45. 7.25	2,100	567	1,533	9750	7.6	第1順位	52. 7.25	資
" " へ号	45.10.24	2,100	504	1,596	"	"	第二海浜工場財団	52.10.24	金
" " と号	46. 1.25	2,400	576	1,824	"	"	第1順位	53. 1.25	
第12回 1号 物上担保付社債	46. 4.24	2,500	525	1,975	9750	7.6	1. 種類-企業担保	53. 4.24	
" " 2号	46. 7.24	4,300	903	3,397	9800	"	2. 順位-第1順位	53. 7.24	
" " 3号	46.10.25	5,000	900	4,100	9850	7.4		53.10.25	設
" " 4号	46.12.22	5,000	900	4,100	"	"		53.12.22	備
" " 5号	47. 9.25	10,000	700	9,300	9950	6.9		57. 9.25	資
" " 6号	48. 4.25	10,000	0	10,000	9900	7.1		58. 4.25	金
" " 7号	48.10.25	10,000	0	10,000	"	8.0		58.10.25	
" " 8号	49. 9.25	10,000	0	10,000	"	9.5		59. 9.25	
第13回 1号 物上担保付社債	50. 5.26	10,000	0	10,000	9900	9.5	1. 種類-企業担保	60. 5.26	設
" " 2号	50. 9.25	20,000	0	20,000	"	9.2	2. 順位-第2順位	60. 9.25	備 資金
スイス・フラン債	50. 3.12	5,780 (50,000) 千フラン	0	5,780	9925	9.25		55. 3.11	設 備 資金
合 計		103,980	10,375	(8,061) 93,605					

(注) 未償還残高合計欄の()内数字は一年内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数字である。

8) 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
日本興業銀行	34,550	10,260	3,015	(3,357) 41,795	設備及び運転	昭和 年 月 日 64・5・3 迄に分割返済	
日本長期信用 "	21,546	6,680	2,572	(2,877) 25,654	"	"	
日本不動産 "	15,159	4,366	2,240	(2,023) 17,285	"	"	
安田信託銀行	30,530	7,101	3,871	(4,357) 33,760	"	"	工場財団
東洋 "	18,708	5,690	2,180	(2,455) 22,218	設 備	"	
三菱 "	15,269	5,159	1,573	(1,416) 18,855	設備及び運転	"	
三井 "	10,523	3,352	1,330	(1,312) 12,545	"	61・9・30	工場財団
住友 "	7,740	2,652	1,003	(999) 9,389	設 備	61・8・19	
中央 "	6,612	1,862	758	(716) 7,716	"	61・4・19	
日本 "	2,843	900	443	(423) 3,300	"	61・7・19	
日本生命保険	14,940	3,160	1,832	(2,078) 16,268	設備及び運転	61・2・28	工場財団
朝日 "	12,941	3,010	1,446	(2,295) 14,505	設 備	"	"
富国 "	7,665	1,830	1,185	(1,180) 8,310	"	"	"
明治 "	7,765	2,350	955	(1,180) 9,160	"	"	"
第一 "	7,755	2,380	955	(1,180) 9,180	"	"	"
三井 "	2,603	850	333	(391) 3,120	"	"	"
住友 "	3,043	590	383	(404) 3,250	"	"	"
千代田 "	2,583	830	333	(392) 3,080	"	"	"
安田 "	2,783	650	333	(391) 3,100	"	"	"
東邦 "	2,443	850	373	(411) 2,920	"	"	"
太陽 "	3,073	700	333	(391) 3,440	"	"	"
第百 "	2,573	800	333	(391) 3,040	"	"	"
大同 "	2,763	780	333	(416) 3,210	"	"	"
日本団体 "	1,793	600	129	(225) 2,264	"	61・6・30	
第一勧業銀行	8,040	3,602	1,373	(956) 10,269	設備及び運転	64・5・3	
三和 "	8,036	3,051	818	(956) 10,269	"	"	
太陽神戸 "	5,485	2,239	500	(641) 7,224	設 備	"	
三菱 "	689	311	280	(191) 720	"	"	
東京 "	2,465	858	432	(232) 2,891	"	"	
富士 "	8		3	(4) 5	運 転	53・12・30	
大和 "	565		85	(160) 480	"	55・10・20	有価証券
広島 "	209		59	(80) 150	設 備	54・9・30	
南都 "	180		50	130	運 転	54・5・18	

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
足利銀行	363	2	174	(71) 191	設備及び運転	昭和年月日 60・4・20 迄に分割返済	
東邦 "	10		10	0	設 備	51・9・30 に返済完了	
四国 "	500			(500) 500	運 転	52・5・31 迄に分割返済	
横浜 "	51	2	6	(6) 47	設 備	60・4・20 "	
紀陽 "	150	300	300	150	運 転	56・3・31 "	
群馬 "	62		12	(50) 50	設 備	52・12・31 "	
山口 "	30	2	29	3	運 転	60・4・20 "	
池田 "	50		5	(10) 45	設 備	55・11・30 "	
伊豫 "	10		10	0	"	51・6・30 に返済完了	
常陽 "	594	100	145	(145) 549	設備及び運転	56・6・30 迄に分割返済	
日本開発 "	10,823	975	981	(1,491) 10,817	設 備	61・9・25 "	工場財団 企業担保
日本輸出入 "	17,462	14,389	1,942	(4,191) 29,909	運 転	64・5・3 "	有価証券
兵庫相互 "	200		60	(80) 140	設 備	53・12・31 "	
京都相互 "	176		68	(68) 108	運 転	53・12・31 "	有価証券
西日本相互 "	97		30	(30) 67	設 備	54・6・30 "	
百十四 "	40		20	(20) 20	運 転	52・12・31 "	
京 都 "	395		80	(102) 315	設 備	56・4・30 "	
関 東 "	47		25	(16) 22	"	53・9・30 "	
大東相互 "	50		50	0	運 転	51・12・20 に返済完了	
呉 相 互 "	85		23	(27) 62	設 備	56・2・28 迄に分割返済	
同和火災海上保険	3,239	854	843	(880) 3,250	"	56・9・25 "	
日 新 "	1,638	429	430	(443) 1,637	"	"	
日 本 "	1,306	341	339	(351) 1,308	"	"	
興 亜 "	854	239	209	(229) 884	"	"	
安 田 "	420	130	139	(129) 411	"	"	
第 一 "	451	69	65	(100) 455	設備及び運転	"	
日 動 "	150	39	43	(39) 146	設 備	"	
朝 日 "	211	71	47	(53) 235	"	"	
富 士 "	562	150	121	(134) 591	設備及び運転	"	有価証券
大 成 "	96	38	24	(24) 110	設 備	"	"
東京海上火災保険	1,985	526	507	(522) 2,004	"	56・9・25 "	
住 友 "	216	61	107	(70) 170	"	"	
大 正 "	248	53	86	(66) 215	"	"	
住宅金融公庫	450		84	(6) 366	設備(住宅)	81・11・15 "	不 動 産

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
年金福祉事業団	868	818	80	(103) 1,606	設備及び運転	昭和 年 月 日 74. 9. 20 迄に分割返済	不動産
雇用促進事業団	282		11	(12) 271	設備(住宅)	77. 6. 20 "	"
全国信用金庫連合会	1,000		330	(440) 670	運 転	53. 8. 31 "	
高知県信用農業 協同組合連合会	240		50	(50) 190	設 備	55. 8. 25 "	有価証券
兵庫県 "	3,600			3,600	運 転	54. 10. 31 "	商業手形
富山県 "	14		14	0	"	51. 8. 25 に返済完了	有価証券
鹿児島県 "	150		50	(25) 100	設備及び運転	55. 12. 20 迄に分割返済	"
兵庫県共済農業 協同組合連合会	2,075	700	363	(337) 2,412	設 備	59. 2. 20 "	
愛知県 "	294	100	60	(84) 334	"	56. 11. 20 "	有価証券
岐阜県 "	894	300	249	(221) 945	"	56. 11. 25 "	
全 国 "	1,600	700	446	(302) 1,854	"	57. 1. 30 "	
香川県 "	400	150	120	(77) 430	"	62. 3. 5 "	有価証券
高知県 "	100		10	(20) 90	"	55. 12. 15 "	"
奈良県 "	206	100	78	(73) 228	"	57. 2. 25 "	"
熊本県 "	297	150	86	(87) 361	"	57. 3. 10 "	"
京都府 "	341	100	60	(102) 381	"	56. 9. 20 "	"
岡山県 "	425	50	104	(131) 371	"	57. 3. 15 "	"
滋賀県 "	189		32	(42) 157	"	55. 11. 20 "	"
山形県 "	284	150	107	(108) 327	"	56. 7. 20 "	"
山梨県 "	200	50	16	(59) 234	"	57. 2. 27 "	"
長野県 "	595	150	109	(114) 636	"	56. 12. 18 "	"
秋田県 "	416	100	100	(78) 416	"	57. 2. 27 "	"
静岡県 "	100	50	18	(30) 132	"	56. 11. 28 "	"
和歌山県 "	126		36	(26) 90	"	56. 3. 25 "	"
山口県生命建物 "	250		122	(72) 128	"	55. 9. 25 "	"
広島県同栄社 "	150		70	(20) 80	"	55. 9. 12 "	"
神 戸 市	44		5	(6) 39	"	58. 2. 1 "	不動産
尼 崎 市	35		3	(3) 32	"	62. 1. 31 "	"
高 砂 市	6			6	"	62. 2. 1 "	"
北 九 州 市	11		2	(1) 9	"	" "	"
下 関 市	6			6	"	" "	"
公害防止事業団	2,739	2,364	506	(645) 4,597	"	61. 9. 20 "	
海外経済協力基金	62	6		68	運 転	57. 12. 24 "	有価証券
シティバンク・エヌ・エイ	5,173	4,342	220	(478) 9,295	設 備	57. 4. 22 "	"

(単位: 百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
バンク・オブ・アメリカ・ナショナル・トラスト・アンド・セービングズ・アソシエーション	3,543	1,456	313	(730) 4,686	設 備	昭和 年 月 日 57・ 3・25 迄に分割返済	有価証券
トロント・ドミニオン・バンク	304		243	(61) 61	"	52・ 5・17 "	
ユナイテッド・オーニー・シーズ・バンク	440			440	"	55・ 4・24 "	
モルガン・ギャランティー・トラスト・カンパニー・オブ・ニューヨーク	1,576	1,032	152	(216) 2,456	"	57・12・23 "	有価証券
バンク・オブ・トラスト・カンパニー	1,711	498		(395) 2,209	"	56・12・23 "	"
ウェスト・LB・インターナショナル・SA	1,503	880		2,383	"	58・ 1・28 "	
ファースト・ナショナル・バンク・オブ・シカゴ	225	744		(150) 969	"	56・12・23 "	有価証券
スイス・バンク・コーポレーション	463	298		761	"	56・ 6・24 "	
インターナショナル・コマーシャル・バンク	208			(42) 208	"	55・ 1・30 "	
ファースト・ウイスコンシン・ナショナル・バンク・オブ・ミルウォーキー	122		122	0	"	52・ 2・ 9 に返済完了	
チェース・マンハッタン・バンク	6,494	2,543	575	(1,736) 8,462	"	57・ 2・24 迄に分割返済	有価証券
ロイズ・バンク・インターナショナル・リミテッド	1,628	575	76	(263) 2,127	"	57・ 1・27 "	
クレインヴォルト・ベンソン・リミテッド	496		61	(150) 435	"	56・ 2・27 "	
ケミカル・バンク	1,654	142	42	(202) 1,754	"	59・ 2・24 "	有価証券
バンク・オブ・モントリオール	236	1,462	183	1,515	"	56・ 8・26 "	
バンク・オブ・ブリティッシュ・コロンビア	211		61	(30) 150	"	55・ 1・17 "	
ドレスナー・バンク	4,572	1,028	82	(258) 5,518	"	57・ 2・24 "	有価証券
ファースト・ナショナル・バンク・オブ・ボストン	150			(30) 150	"	54・11・ 8 "	
アービング・トラスト・カンパニー	150		38	(38) 112	"	55・ 1・17 "	

(単位: 百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
コンチネンタル・イリノイス・ ナショナル・バンク・アンド・ トラスト・カンパニー・オブ・ シカゴ	664	1,457	98	(6) 2,023	設 備	昭和 年 月 日 57・ 2・24 迄に分割返済	
セキュリティー・ノースアイ ック・ナショナル・バンク	767	141	122	(153) 786	"	" "	
ナショナル・ウエストミン スター・バンク	266		61	(30) 205	"	57・ 6・22 "	
マニファクチャラーズ・ハ ノーバー・トラスト・ カンパニー	1,384	1,014	387	(397) 2,011	"	57・ 2・24 "	
クレディ・リヨネ	792	297	122	967	"	56・ 6・24 "	
ウエルズ・ファーゴ・ バンク	550	1,143	122	(132) 1,571	"	57・ 3・25 "	
ナショナル・ショーマツ ・バンク・オブ・ボストン	122		122	0	"	52・ 3・16 に返済完了	
シアトル・ファースト・ ナショナル・バンク	1,873		214	(496) 1,659	"	55・ 5・22 迄に分割返済	有価証券
ロイヤル・バンク・ オブ・カナダ	701		121	(106) 580	"	55・12・18 "	
クロッカー・ナショナル・ バンク	79			79	"	53・ 4・26 "	
バンカ・コンメルチアル ・イタリアーナ	156	144		300	"	56・ 9・24 "	
スイス・ユニオン・バンク	27			27	"	53・10・18 "	
メ ロ ン ・ バ ン ク	1,188			(360) 1,188	"	56・ 6・22 "	
和 蘭 銀 行	331	149		480	"	56・ 6・24 "	
ド イ ツ 海 外 銀 行	452	1,311		1,763	"	58・ 1・27 "	有価証券
パ リ 国 立 銀 行	150			150	"	56・ 4・22 "	
パークレーズ・バンク・イ ンターナショナル・リミテッド	1,349	447		1,796	"	56・ 6・24 "	有価証券
マリン・ミッドランド・ バンク	566	288		854	"	58・ 1・27 "	
ユナイテッド・カリフォル ニア・バンク	896	150		(209) 1,046	"	56・ 4・22 "	有価証券

(単位:百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
ユビン・アラブ・ジャンビ ーズ・ファイナンス・ リミテッド	901			901	設 備	昭和 年 月 日 56・2・19 迄に分割返済	
ソシエテ・ジェネラル	330	278		608	"	" "	
クレディ・スイス	151	675		826	"	57・1・28 "	
カナディアン・インベリアル バンク・オブ・コマース	151	149		300	"	56・5・27 "	
バンク・オブ・ カリフォルニア	151			151	"	55・11・20 "	
ユニオン・バンク・ アラブス・フランケイセス	305	575		880	"	56・9・24 "	
ナショナル・バンク・オブ ・デトロイト	150			(21) 150	"	56・2・19 "	
ロイイースト・インヴェス トメント・リミテッド	449	283		(45) 732	"	57・2・24 "	
クウェート・パシフィック ファイナンス・カンパニー	150			150	"	56・3・25 "	
ナショナル・バンク・オブ オーストラレーシア・ リミテッド	0	469		469	"	57・1・28 "	
レ ニ ア	0	571		571	"	57・3・25 "	
ユニオン・ユーロペーヌ	0	149		149	"	56・4・22 "	
バンク・ド・ランドシーヌ	0	725		725	"	56・9・24 "	
ユ ニ オ ン	0	291		291	"	56・8・26 "	
リパブリック・ ナショナルバンク	0	440		(54) 440	"	56・7・29 "	
バイエリッシュランド・ バンク	0	144		144	"	56・8・26 "	
ファースト・ナショナル バンク・ガラス	0	143		143	"	56・9・24 "	
コ メ ル ツ	0	285		285	"	57・3・25 "	
ブラッセル・バンク	0	150	21	(41) 129	"	54・12・12 "	

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
ナショナル・グリーンレイズ	0	870		870	設 備	昭和 年 月 日 56・10・28 迄に分割返済	
合 計	370,810	130,009	45,650	(54,430) 455,169			

(注) 1. 期末残高の上段()内数字は一年内に返済すべき借入金として短期借入金に含めている金額で内数字である。

2. 期末残高のうち一年内返済予定額(5 2. 4. 1 ~ 5 3. 3. 3 1) 5 4, 4 3 0 百万円

〃 二年内 〃 (5 3. 4. 1 ~ 5 4. 3. 3 1) 6 5, 5 2 9

〃 三年内 〃 (5 4. 4. 1 ~ 5 5. 3. 3 1) 7 4, 4 8 0

9) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

10) 資本金明細表

銘柄			発行数	券面額又は 一株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額又 は資本組入 総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	株式会社 神戸製鋼所 株 式	株	円	百万円	東京(一部) 大阪(一部) 名古屋(一部) 京 都 広 島 福 岡 新 潟 札 幌	(関係会社による当社持株数)
							神 鋼 商 事 20,290,904
							神 鋼 電 機 5,576,328
							日本エヤーブレーキ 4,294,000
							関 西 熱 化 学 3,923,986
							神 鋼 海 運 1,928,098
							神鋼フアウドラー 1,645,875
							大阪製鋳造機 346,386
							神鋼鋼線工業 1,110,007
							神 鋼 造 機 771,236
							第一耐火煉瓦 499,356
							大 和 運 輸 214,029
							三 和 鉄 鋼 347,529
							神鋼プラント建設 355,900
							高 砂 工 機 289,400
							阪神溶接機材 266,000
							神 戸 寿 鉄 工 236,450
							神鋼建材工業 225,560
							日本高周波鋼業 200,000
							四国石灰鉱業 193,714
							品 川 炉 材 172,900
							中 国 製 鋼 172,900
							神鋼加古川港運 100,000
							神鋼鋼板加工 71,115
							神和木材工業 50,000
							神 鋼 興 産 20,861
							合 計 43,302,534
資 本 の 額			101,285百万円				
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		内 訳				
	3,951 百万円		昭和29年 5月 334百万円			再評価積立金の資本組入による。	
			34年10月 797			"	
			37年 9月 2,240			"	
	計 3,951 百万円		40年10月 580			"	

11) 資本剰余金明細表

資本剰余金の増減がないので省略した。

12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
I 利 益 準 備 金	8,403	1,013		9,416	前期利益処分及び当期中間配当による増加
II 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	7,795		7,795	0	前期利益処分による減少
合 計	16,198	1,013	7,795	9,416	

13) 減価償却費明細表

(単位: 百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
建 物	110,972	3,095	24,500	86,472	22.1%		
構 築 物	56,526	2,218	12,816	43,710	22.7		
機 械 及 び 装 置	487,872	30,600	222,815	265,057	45.7		
車輛及びその他の運搬具	9,985	929	5,655	4,330	56.6		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	18,818	2,243	13,967	4,851	74.2		
有形固定資産計	684,173	39,085	279,753	404,420	40.9	—	—
特 許 権	2,669	417	1,260	1,409	47.2		
諸 施 設 利 用 権	9,939	490	3,428	6,511	34.5		
その他の無形固定資産	19	—	15	4	78.9		
無形固定資産計	12,627	907	4,703	7,924	37.2	—	—
長 期 前 払 費 用	302	22	100	202	33.1	—	—
合 計	697,102	40,014	284,556	412,546	40.8	—	—

(注) 固定資産の減価償却方法は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用し、有形固定資産のうち、建物、構築物及び神戸製鉄所、加古川製鉄所、真岡工場、高砂工場の機械装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法、また無形固定資産については定額法によっている。

14) 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	2,963	6,742		2,963	6,742	
事業税等引当金	725	4,246	1,085		3,886	
従業員賞与引当金	10,065	11,800	10,065		11,800	
退職給与引当金	16,788	3,193	1,795		18,186	
特別修繕引当金	6,393	2,405	565		8,233	
特別償却準備金	20,754	500		4,263	16,991	
価格変動準備金	8,086	8,086		8,086	8,086	
海外市場開拓準備金	242	0		184	58	
海外投資等損失準備金	1,819	542		96	2,265	
公害防止準備金	7,069	1,542		1,948	6,663	
法人税等引当金	1,000	11,353	1,000		11,353	

(注) 1. 引当金の計上理由及び計算基礎

- (1) 貸 倒 引 当 金 ・債権の貸倒による損失に備え、法人税法に定める限度額のほか、特定債権の取立不能見込額を計上している。
- (2) 事業税等引当金 ・事業税及び事業所税の支払に備え、地方税法に基づき計上している。
(期首残高は未払費用に計上していたものである。)
- (3) 従業員賞与引当金 ・従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給予想に基づく当期負担額を計上している。
- (4) 退職給与引当金 ・従業員の退職金支給に備え、次の基準により計上している。
 1. 繰入方法…前期末と当期末の退職金要支給額の増差額
 2. 取崩方法…前期末要支給額 3. 残高基準…期末要支給額の2分の1
 なお当期末残高はこの基準どおりである。
- (5) 特別修繕引当金 ・高炉等の定期的な修繕に備える為、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して計上している。
- (6) 特別償却準備金 ・公害防止設備等の更新、充実に要する費用の支出に備え、取得価額の一定割合を計上している。
- (7) 価格変動準備金 ・棚卸資産のうち、価格変動の著しい物等について価格の低落による損失に備える為、期末帳簿価額の一定割合を計上している。
- (8) 海外市場開拓準備金 ・過年度において、海外市場の開拓に要する費用の支出に備える為、海外取引による収入金額に一定割合を乗じて計上している。
- (9) 海外投資等損失準備金 ・海外投資等については損失発生の危険性が大い為、これに備え海外投資額の一定割合を計上している。
- (10) 公害防止準備金 ・公害の防止に要する費用の支出に備える為、収入金額の一定割合を計上している。
- (11) 法人税等引当金 ・法人税及び住民税の支払に備え、法人税法及び地方税法に基づき計上している。

2. その他の減少額は、法人税法及び租税特別措置法に基づく戻入額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

1) 現金及び預金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現金	32	定期預金	44,640
預当座・通知預金	78,746	金銭信託	280
金普通預金	115	合 計	123,813

2) 受取手形

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	25,244	伊 藤 忠 商 事	1,486
三 菱 商 事	4,018	大 倉 商 事	1,133
三 井 物 産	3,655	カ ネ ヒ ラ 鉄 鋼	706
丸 紅	2,088	三 菱 化 成 工 業	629
安 宅 産 業	1,880	諸 口	1,809
浅 井 産 業	1,652	合 計	54,300

3) 関係会社受取手形

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 商 事	18,822	そ の 他	1,071
神 鋼 ノ ー ス ロ ッ プ	3,717		
関 西 熱 化 学	2,648	合 計	26,258

期日別内訳は次の通りである。(但し関係会社分を含む)

(単位:百万円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭和52年4月	8,670	昭和52年8月	8,714
5月	11,710	9月	9,210
6月	31,157		
7月	11,097	合 計	80,558

なお割引手形（関係会社分を含む）の期日別内訳は次の通りである。

（単位：百万円）

期 日	金 額	期 日	金 額
昭和 5 2 年 4 月	4 4, 2 6 8	昭和 5 2 年 8 月	2, 8 1 1
5 月	4 3, 2 2 1	9 月	0
6 月	1 6, 4 4 7	合 計	1 1 3, 6 3 4
7 月	6, 8 8 7		

4) 売 掛 金

（単位：百万円）

摘 要	金 額	摘 要	金 額
カ タ ー ル 製 鉄 所	2 3, 2 1 2	大 和 製 缶	2, 3 2 4
マリンズケ・マイニング社	1 4, 9 5 1	丸 紅	2, 1 4 3
日 商 岩 井	1 0, 3 9 6	伊 藤 忠 商 事	1, 7 4 0
三 井 物 産	3, 5 1 1	出 光 石 油 化 学	1, 5 8 7
昭 和 電 工	2, 5 7 3	諸 口	2 8, 0 4 5
三 菱 商 事	2, 4 6 7	合 計	9 2, 9 4 9

売掛金の滞留状況は次の通りである。

当 期 末 残 高 (A)	当 期 売 上 高 (B)	滞 留 率 $(\frac{A}{B} \times 1 / 1 2)$
1 0 7, 0 2 6 百万円	8 9 6, 7 3 9 百万円	1. 4 ケ月

（注） 関係会社分を含む。

5) 関係会社売掛金

（単位：百万円）

摘 要	金 額
神 鋼 商 事	1 2, 7 2 5
関 西 熱 化 学	4 7 4
品 川 炉 材	3 1 7
諸 口	5 6 1
合 計	1 4, 0 7 7

6) 棚卸資産

(単位: 百万円)

科 目	摘 要	金 額
製 品	条 鋼 ・ 鋼 板 ・ 溶 接 棒 等	3 1, 1 8 5
	機 械 鋳 鍛 鋼 品 等	8, 0 0 8
	軽 合 金 伸 銅 品 等	3, 4 3 2
	計	4 2, 6 2 5
半 製 品	鋼 塊 ・ 鋼 片	2 0, 7 0 3
	鉄 鉄 は か	1 2, 7 5 7
	計	3 3, 4 6 0
仕 掛 品	機 械 鋳 鍛 鋼 品 等	5 1, 7 6 8
	軽 合 金 伸 銅 品 等	6, 1 7 1
	圧 延 鋼 材 等	7, 1 7 4
	計	6 5, 1 1 3
原 材 料 貯 蔵 品	鉄 鉱 石	1 2, 0 7 3
	燃 料	1 1, 6 4 2
	ロ - ル ・ ケ - ス	8, 3 2 6
	非 鉄 金 属	7, 9 3 3
	そ の 他	5 3, 2 3 3
	計	9 3, 2 0 7
合 計		2 3 4, 4 0 5

7) 関係会社未収入金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
関 西 熱 化 学	2 9, 6 7 5	長期貸付金(未収入金)のうち一年以内回収予定額	2, 6 4 5
諸 口	2 5 4	合 計	3 2, 5 7 4

8) その他の流動資産(その他)

その他の流動資産(その他) 2 4, 5 1 3 百万円には次の未決算勘定(仮払金)が含まれている。

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
高 炉 改 修 工 事 費	9 8 0	そ の 他	9 8 5
社 会 保 険 料	3 7 9	合 計	2, 3 4 4

(2) 固定資産

1) 建設仮勘定

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
加古川製鉄所		そ の 他	1 3, 4 7 9
第 3 号 高 炉 設 備	8, 1 0 0		
薄 板 設 備	8 2 8	合 計	2 2, 4 0 7

(3) 長期金銭債権

(単位: 百万円)

会 社 名	金 額
神 鋼 機 器 工 業	1 0, 7 3 8
諸 口	1 5 1
合 計	1 0, 8 8 9

(4) 流動負債

1) 支払手形

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	1 7, 7 8 3	三 輪 運 輸 工 業	1, 9 4 3
三 菱 商 事	5, 6 6 9	出 光 興 産	1, 1 6 5
品 川 白 煉 瓦	3, 0 0 9	島 文 工 業	1, 0 3 9
三 井 物 産	2, 7 0 9	日 本 石 油	9 3 4
平 和 金 属	2, 3 1 5	諸 口	3 9, 5 0 3
丸 紅	2, 0 5 0	合 計	7 8, 1 1 9

2) 関係会社支払手形

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
関 西 熱 化 学	3 0, 5 1 9	阪 神 溶 接 機 材	5 8 4
神 鋼 商 事	8, 7 7 9	第 一 耐 火 煉 瓦	5 4 2
神 鋼 海 運	2, 1 3 4	日 本 エ ャ ー プ レ ー キ	4 6 3
神 鋼 プ ラ ン ト 建 設	1, 9 0 2	神 鋼 鋼 線 工 業	4 5 7
神 鋼 電 機	1, 1 6 4	諸 口	2, 3 8 2
神 戸 寿 鉄 工	7 5 5	合 計	4 9, 6 8 1

支払手形の期日別内訳は次の通りである。(関係会社分を含む)

(単位: 百万円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭和 5 2 年 4 月	3 3, 1 5 4	昭和 5 2 年 8 月	1 9, 7 0 0
5 月	3 4, 4 2 4	9 月	3 5 2
6 月	4 0, 0 4 5	合 計	1 2 7, 8 0 0
7 月	1 2 5		

3) 買 掛 金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	1 9, 2 6 0	日 綿 実 業	1, 3 7 3
三 井 物 産	1 1, 0 1 0	出 光 興 産	1, 2 5 7
三 菱 商 事	9, 9 1 0	安 宅 産 業	1, 1 3 7
丸 紅	6, 1 5 3	丸 善 石 油	1, 0 6 8
伊 藤 忠 商 事	2, 4 1 1	諸 口	3 4, 1 8 3
品 川 白 煉 瓦	1, 8 4 5	合 計	8 9, 6 0 7

4) 関係会社買掛金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
関 西 熱 化 学	1 0, 2 8 1	高 砂 工 機	1 8 4
神 鋼 商 事	6, 7 4 5	阪 神 溶 接 機 材	1 5 8
神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー	6 5 3	日 本 エ ャ ー プ レ ー キ	1 4 3
神 鋼 プ ラ ン ト 建 設	6 5 0	第 一 耐 火 煉 瓦	1 3 9
神 戸 寿 鉄 工	3 5 0	諸 口	1, 0 9 6
大 阪 製 錬 造 機	2 2 2	合 計	2 0, 6 2 1

5) 短期借入金

(単位:百万円)

借入先	借入金残高	返済期日	備考
第一勧業銀行	2,2310	昭和52年6月18日	
三和銀行	2,2310	52・6・30	
太陽神戸銀行	1,4950	"	
運日本興業銀行	4,660	"	
三菱銀行	6,105	"	
転チェース・マンハッタン・バンク	4,300	"	
東京銀行	3,640	"	
資シティバンク・エヌ・エイ	2,900	"	
マニファクチャラーズ・ ハノーバー・トラスト・カンパニー	3,000	"	
金山口銀行	2,700	52・4・30	
和蘭銀行	2,550	52・6・22	
諸口	3,5525		
計	12,4950		
一年内返済予定の長期借入金	5,4430		
合計	17,9380		

(注) 一年内返済予定の長期借入金については長期借入金明細表を参照のこと。

6) 未払金

(単位:百万円)

摘要	金額	摘要	金額
配当金	109	一年内返済予定の長期未払金	30.5
設備未払金	10,354		
その他の	1,489	合計	12,257

7) 未払費用

(単位:百万円)

摘要	金額	摘要	金額
利息割引料	5,989	技術料	777
給料賃金	6,097	その他の	1,289
運賃	3,341		
販売手数料	1,695		
電力料	1,617	合計	20,805

8) 前 受 金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	5,039	阪 和 興 業	754
カ タ ー ル 製 鉄 所	3,020	大 倉 商 事	554
三 井 物 産	2,728	東 京 貿 易	525
三 菱 商 事	2,441	伊 藤 忠 商 事	472
神 鋼 商 事	1,998	諸 口	7,791
丸 紅	1,825	合 計	27,147

9) 従業員預り金 36,648百万円

労働基準法第18条による貯金である。

10) 設備支払手形

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
東 亜 建 設 工 業	446	岩 谷 産 業	110
大 林 組	302	西 華 産 業	105
栗 原 工 業	296	大 阪 電 気 工 事	102
三 菱 商 事	158	諸 口	3,426
島 文 製 作 所	134		
日 商 岩 井	119	合 計	5,198

設備支払手形の期日別内訳は次の通りである。(関係会社分を含む)

(単位: 百万円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭 和 5 2 年 4 月	1,211	昭 和 5 2 年 8 月	1,120
5 月	1,500	9 月	445
6 月	922		
7 月	0	合 計	5,198

11) その他の流動負債(その他)

その他の流動負債(その他)881百万円には次の未決算勘定(仮受金)が含まれている。

研 究 補 助 金 97百万円

そ の 他 64

計 161

(4) 固定負債

1) 長期未払金 852百万円

設備関係未払金等である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位:百万円)

摘 要		51年4月～6月	51年7月～9月	51年10月～12月	52年1月～3月	51年度計
月初手許資金		1 1 9,1 2 5	1 2 9,1 9 2	1 2 3,1 7 8	1 2 8,6 7 5	1 1 9,1 2 5
収入	営業収入	2 2 0,5 9 6	2 3 9,4 2 9	2 4 2,5 6 2	2 4 5,3 2 1	9 4 7,9 0 8
	借入金	3 7,4 1 8	3 7,0 7 6	3 5,5 0 8	3 3,1 4 3	1 4 3,1 4 5
	営業外収入	9,6 7 3	8,0 0 3	1 3,8 8 7	8,9 3 9	4 0,5 0 2
	計	2 6 7,6 8 7	2 8 4,5 0 8	2 9 1,9 5 7	2 8 7,4 0 3	1,1 3 1,5 5 5
支出	原材料費	1 2 4,4 7 8	1 3 7,3 2 3	1 4 4,2 1 7	1 4 5,9 0 5	5 5 1,9 2 3
	人件費	1 7,8 3 3	2 6,3 3 0	2 5,2 2 9	2 1,6 8 7	9 1,0 7 9
	経費	4 2,3 3 8	4 5,4 3 0	4 8,3 7 0	4 8,8 9 2	1 8 5,0 3 0
	設備費	2 0,7 9 8	1 4,4 3 0	1 4,6 1 1	1 1,5 5 8	6 1,3 9 7
	借入金返済	1 4,4 9 2	1 2,9 6 7	1 5,9 8 6	9,2 3 2	5 2,6 7 7
	社債償還	1,5 3 3	2,3 2 3	4 3 8	1,3 5 9	5,6 5 3
	支払利息	1 7,0 1 6	1 9,3 4 9	1 7,2 5 4	1 9,1 5 6	7 2,7 7 5
	配当金	3,3 0 7	1,7 4 8	3,7 4 8	1,3 1 0	1 0,1 1 3
	税金※	1,7 2 1		8 5 1		2,5 7 2
	その他	1 4,1 0 4	3 0,6 2 2	1 5,7 5 6	3 3,1 6 6	9 3,6 4 8
計		2 5 7,6 2 0	2 9 0,5 2 2	2 8 6,4 6 0	2 9 2,2 6 5	1,1 2 6,8 6 7
収支過不足		1 0,0 6 7	△ 6,0 1 4	5,4 9 7	△ 4,8 6 2	4,6 8 8
月末手許資金		1 2 9,1 9 2	1 2 3,1 7 8	1 2 8,6 7 5	1 2 3,8 1 3	1 2 3,8 1 3

(注) ※ 税金には事業税を含む。

(2) 今後の資金計画

資 金 計 画

(単位：百万円)

摘 要		52年4～6月	52年7～9月	計
月 初 手 許 資 金		123,813	124,370	123,813
取 入	営 業 収 入	234,965	233,748	468,713
	借 入 金	28,411	24,249	52,660
	営 業 外 収 入	30,805	15,499	46,304
	計	294,181	273,496	567,677
支 出	原 材 料 費	143,199	140,568	283,767
	人 件 費	26,022	23,218	49,240
	経 費	47,798	48,349	96,147
	設 備 費	8,507	11,493	20,000
	借 入 金 返 済	16,075	14,114	30,189
	社 債 償 還	1,138	2,434	3,572
	支 払 利 息	19,400	20,300	39,700
	配 当 金	4,304	760	5,064
	税 金 ※	14,842	0	14,842
そ の 他	そ の 他	12,339	12,390	24,729
	計	293,624	273,626	567,250
収 支 過 不 足		557	△ 130	427
月 末 手 許 資 金		124,370	124,240	124,240

(注) ※ 税金には事業税を含む。

4. そ の 他

当社の関係会社である神鋼機器工業株式会社（本社 鳥取県倉吉市海田東町112番地、資本金300百万円、当社持株比率64.9%）に対し、鳥取地方裁判所に於て、昭和51年11月30日会社更生法の規定による更生手続の開始決定が行なわれた。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はない。

2. 子会社に関する事項

(1) 主要な子会社

子会社名	住 所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容
日本高周波鋼業㈱	東京都千代田区	百万円 2,000	軸受鋼その他特殊鋼鋼材、鍛造品、切削工具類等の製造販売	50.4%	当社との連携のもとに特殊鋼鋼材の製造、販売を行なっている。
神鋼鋼線工業㈱	尼崎市道意町	1,100	P C 鋼線、ワイヤロープ、特殊線製品の製造、販売	60.7%	当社線材製品の二次加工メーカーであり、かつ当社の役員1名及び監査役1名が同社の役員及び監査役を兼務している。

- (注) 1. 子会社の議決権に対する所有割合については、すべて直接所有である。
2. 上記のうちには、特定子会社に該当するものはない。

(2) その他の子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
サン・アルミニウム工業㈱	東京都港区	四 国 石 灰 鉱 業 ㈱	尼崎市大浜町
神 鋼 海 運 ㈱	神戸市灘区	神鋼環境エンジニアリング㈱	神戸市葺合区
神 鋼 機 器 工 業 ㈱	倉吉市海田東町	神 鋼 興 産 ㈱	神戸市灘区
神 鋼 プ ラ ン ト 建 設 ㈱	神戸市灘区	神 鋼 ノ ー ス ロ ッ プ ㈱	東京都中央区
大 同 軽 金 属 工 業 ㈱	堺市菱木	第 一 耐 火 煉 瓦 ㈱	岡山県備前市穂浪
高 砂 工 機 ㈱	高砂市米田町	大 和 運 輸 ㈱	加古川市尾上町
ニ コ ー アル ミ 工 業 ㈱	真岡市鬼怒ヶ丘	中 国 製 鋼 ㈱	広島県呉市多賀谷町
阪 神 溶 接 機 材 ㈱	高槻市南庄所町	門 司 伸 管 工 業 ㈱	北九州市門司区
㈱ 成 田 商 店	東大阪市金物町	サ ン エ ス 工 業 ㈱	泉佐野市鶴原
阪 溶 倉 庫 ㈱	高槻市下田部町	神 奈 川 神 鋼 サ ッ シ ㈱	横浜市戸塚区
千 葉 神 鋼 サ ッ シ ㈱	千葉市畑町	埼 玉 神 鋼 サ ッ シ ㈱	東京都足立区
灘 設 備 工 業 ㈱	神戸市生田区	北 日 本 工 業 ㈱	富山県新湊市
㈱ 芦 屋 ク ラ ブ	芦屋市川西町	シンガポール・コウベ・プライベート	シンガポール・ジュロンジ
ミ ー ス ド ク ロ ー ム	スイス・ローザンヌ	コウベ・スチール・インドクストリアス・レウニダス・リミターダ	ブラジル・リオネジャネイロ
ガルフエンジニアリング	アラブ首長国連邦シャルジャ		

- (注) 上記のうちには、特定子会社に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

該当事項はない。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株 主 名 簿	4 月 1 日	基 準 日	—
閉 鎖 の 始 期		中間配当基準日	9 月 3 0 日
株 券 の 種 類	1 株 券、1 0 株 券、5 0 株 券、 1 0 0 株 券、5 0 0 株 券、 1, 0 0 0 株 券、1 0, 0 0 0 株 券、 1 0 0, 0 0 0 株 券 1 0 0 株 券 未 満 を 表 示 す る 株 券	株 券 に 関 す る	名 義 書 換 無 料
		手 数 料	新 券 交 付 分 割 及 び 不 所 持 に よ る 発 行 の 場 合 1 枚 5 0 円
株 式 の	取 扱 場 所 大 阪 市 東 区 北 浜 3 丁 目 6 番 地 中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 大 阪 支 店 証 券 代 行 部		
名 義 書 換	代 理 人 東 京 都 中 央 区 京 橋 1 丁 目 3 番 地 の 3 中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司		
	取 次 所 中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 本 店 及 び 各 支 店		
	日 本 証 券 代 行 株 式 有 限 公 司 本 店、各 支 店 及 び 出 張 所		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞 及 び 神 戸 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		